

**平成28年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア諸国等との大学間交流の枠組み強化 ～**

[基本情報]

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	新潟大学		
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	13101	
3. タイプ	B	ASEAN地域における大学間交流の推進	
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな たかはし すがた (氏名) 高橋 姿	(所属・職名) 国立大学法人新潟大学・学長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな たかはし すがた (氏名) 高橋 姿		
6. 事業責任者	ふりがな たなべ ゆうじ (氏名) 田邊 裕治	(所属・職名) 工学部・学部長	
7. 事業名	【和文】 ※40文字程度 メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリ型融合教育による理工系人材育成		
	【英文】 Co-creative Dormitory-type Group-work for Science and Technological Students in Japan and Mekong Countries with Regional Collaboration		
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	学問分野	<input type="checkbox"/> (a)教育 <input type="checkbox"/> (b)人文科学、芸術 <input type="checkbox"/> (c)保健・福祉 <input type="checkbox"/> (d)社会科学、商学、法学 <input type="checkbox"/> (e)サービス <input checked="" type="checkbox"/> (f)工学、製造・建築 <input checked="" type="checkbox"/> (g)ライフサイエンス <input checked="" type="checkbox"/> (h)物理学 <input checked="" type="checkbox"/> (i)数学・統計 <input checked="" type="checkbox"/> (j)コンピューティング <input checked="" type="checkbox"/> (k)農学 <input type="checkbox"/> (l)その他	
	実施対象 <small>(学部・大学院)</small>	<input type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input checked="" type="radio"/> 学部及び大学	
工学部、大学院自然科学研究科			

9. 海外の相手大学			
	国名	大学名	部局名
1	カンボジア	王立プノンペン大学	理学部、工学部、開発学部
2	ラオス	ラオス国立大学	建築学部、工学部、環境科学部、農学部、理学部
3	ベトナム	ハノイ工科大学	全学
4	タイ	チュラロンコン大学	建築学部、工学部、理学部、農業資源学科、大学院
5			
6			
7			
8			
9			
10			

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:新潟大学) (タイプB)

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

<http://www.niigata-u.ac.jp/university/about/compliance/education/>

12. 本事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度(平成)	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計	
事業規模	15,170	40,450	36,500	34,570	33,620	160,310	
内訳	補助金申請額	14,770	39,900	35,850	32,400	29,130	152,050
	大学負担額	400	550	650	2,170	4,490	8,260

13. 本事業事務総括者部課の連絡先 ※選定結果の通知、面接審査等の事務連絡先となります。

部課名			所在地		
責任者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)			(所属・職名)	
	電話番号			緊急連絡先	
	e-mail(主)			e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名:新潟大学) (タイプB)

事業の目的・概要及び交流プログラムの内容 【1ページ以内】

事業の目的・概要及び相手大学と実施する交流プログラムの内容について、以下の①～④を記入してください。

① 事業の目的・概要等

【事業の目的及び概要】

新潟大学工学部は、新たな実践的課題解決型の融合的教育として「ドミトリー型教育」を開発し、高 GPA 学生数の増加のみならず、サイエンス・インカレや国際会議での受賞等の成果で注目されている。「ドミトリー型教育」とは、ドミトリー(学生寮)に先輩・後輩が集うように、学科(専門分野)や学年を超えた選抜者による少人数チームを結成し、PBL タイプの研究活動(汚泥灰中のリン回収、ワイヤレス電力伝送、他 13 チーム)を行うことで、研究遂行能力と共に協調・融合・リーダーシップ能力を養成する教育法である。また、自然科学研究科では、H21 年度よりタイ・チュラロンコン大学を含むアジア諸国の大学とダブル・ディグリー・プログラム(DDP)を進めてきた。本事業は、これらの成果に新潟地域連携支援インターンシップ等を組合せ、学年縦断・分野横断・多国籍学生チームによる「ドミトリー型教育」で、地域企業協働のグループワーク(GW)を主体とした質保証の教育プログラムに取り組む。そして、地域創生課題の解決能力と融合的視点をもつ理工系グローバル・リーダー人材を養成することを目的とする。新潟地場産業は、社会環境変遷を分野融合による技術革新で乗り越え、国際展開力を持つに至った。例えば燕市エリアは、江戸時代の和釘生産に始まる金属加工技術を多様な技術と融合し、世界的な金属加工機器の一大産業地帯に変革した。このような新潟地域企業の協働参加は、カンボジア、ラオスの地場産業創生・競争力強化等の課題、ベトナムの産業集積化等の課題、タイの産業高付加価値化等の課題に対応する知見だけでなく、5 か国の課題の連結的理解により、産業の創生・成長・高度化・国際化プロセスに対する知見も深め、産業黎明期から高度国際化までのあらゆる状況に選択的に貢献可能な能力の養成も意図されている。なお、本事業は、「日・メコン協力のための新東京戦略 2015」の産業構造高度化、企業創立・成長を担う人材育成の課題に加え、「第五期科学技術基本計画」の多様主体と連携・融合できる人材、「まち・ひと・しごと創成総合戦略」の地域に根ざしたグローバル・リーダー、「理工系人材育成戦略」の実践的課題解決型人材の育成という社会要請に対応する。

○交流プログラム概要: 本学とメコン諸国大学の理工系学部・大学院を対象に、派遣・受入共、「ドミトリー型教育」による、短期(10 日間)、中期(2ヶ月)、長期(6-12ヶ月、DDPも含む)の各コースで単位互換を行う。受入学生は、学部では学年縦断・分野横断の少人数チームに、大学院では研究テーマに密接な特定研究分野の少人数チームに所属させ、事前・事後の英語での GW 討論及び課題解決法発表会を含む国際テクノロジーGW インターンシップ(現場技術研修:例えば「水質の実験」等)または国際マーケット GW インターンシップ(現地市場調査研修:例えば「新潟市の新交通システム」等)を根幹とした GW 活動に取り組む。派遣先大学の GW 活動に現地学生と一緒に参加した学生は、自国の GW 活動にも参加する。国内外のすべての GW インターンシップは、新潟の地域企業及びグループ企業が協働支援する。以上に対し、大学院生は学部の取組みにファシリテータとしても参加し、また、前年度 GW 成果を基礎として先輩が後輩をケアしながら進めることで、発展的継承につなげる。こうして、多数の留学未経験者がプログラム参加学生と一緒に GW 活動することで、多大な波及効果を生む。さらに、新潟地域企業との協働活動経験は、新潟地域との絆をもってグローバルに活躍する人材育成につながる。

【養成する人材像】

- 日本とメコン諸国のニーズの相違と互いのマッチングを、地域の産学連携視点でグループ討論することで、グローバルな観点から課題を発見・解決し、地域創生に貢献できる実践的理工系グローバル人材
- 多分野・多国籍・学年縦断のメンバーでの GW 活動経験により、グローバルな観点での融合分野的イノベーション発想能力と共に、国際協調性、英語討論能力、リーダーシップを兼ね備えた人材
- 産業創成発展期を主にメコン諸国で、産業国際展開の取組みを主に日本で体験学習し、それらの総理解で産業変遷の一貫的プロセスの知見が涵養された、産業創生・発展・高度化に寄与する理工系グローバル人材

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数 (交流期間、単位取得の有無は問わない)

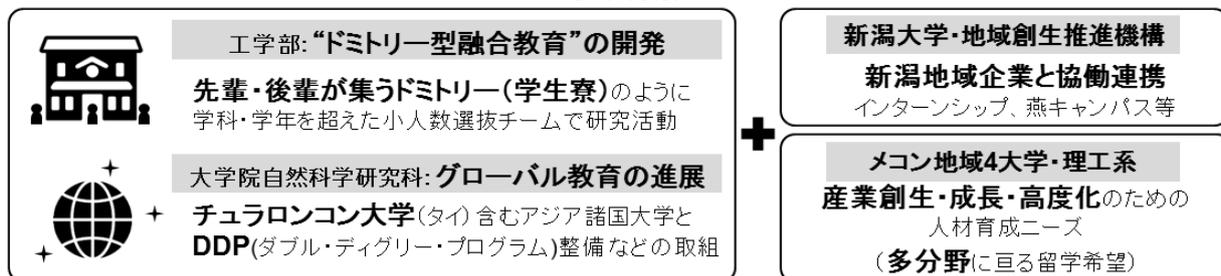
平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		平成 32 年度	
派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
2 人	2 人	15 人	15 人	20 人	20 人	30 人	26 人	30 人	26 人

② 事業の概念図 【1ページ以内】

※国内複数大学等による申請の場合は、それぞれの大学等の連携内容や役割分担が分かる図を③に作成してください。

メコン諸国と連携した地域協働・ドミトリー型融合教育による理工系人材育成

－ 事業背景 －



特定分野を尊重しつつ、異分野を取込む「融合」は、高度化・多様化・複雑化した現実課題の解決に必須

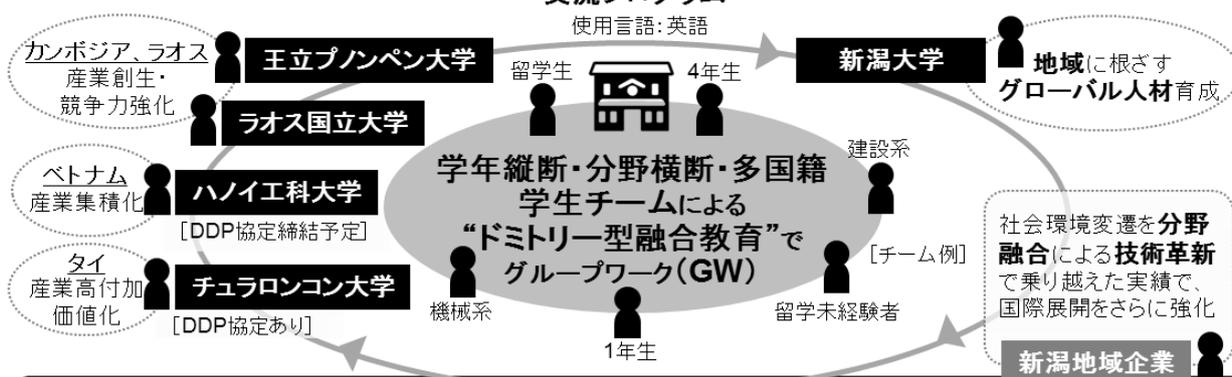
－ 養成する人材像 －

地域創生課題解決能力と融合的視点をもつ理工系グローバル・リーダー人材

- ＋ニーズの相違を理解し、課題発見・解決して地域で活躍できる
- ＋融合分野的発想能力・国際協調性・英語討論能力・リーダーシップをもつ
- ＋産業創成・発展・国際展開プロセスの深い知見が涵養され、産業の高度化に寄与する

「日・メコン協力のための新東京戦略2015」等の人材育成要請にも対応

－ 交流プログラム －



国際テクノロジーGWインターンシップ
(現場技術研修)

・事前・事後GW討論
・活動報告会・評価

国際マーケットGWインターンシップ
(現地市場調査研修)

気候に適した
空調機器の開発

金属加工技術
の高度化

素材・材料・製品
の高付加価値化

- ①交通・物流等の社会インフラ整備
- ②裾野産業の拡充
- ③材料・部品・製品等の高付加価値化
- ④製造機器等の品質管理 など

地域環境に順応
した交通システム

IoTやIoEによる
発展加速化

浄水システム
の普及

融合的視点で革新的発想
各地域の事情を連結理解、自己の専門分野に拘らない

[テーマ例]

－ 交流タイプ(派遣・受入共通)・学生数 －

学部	・短期(10日間)	ACTS単位換算方式を 基本として単位互換	年度	H28	H29	H30	H31	H32	合計
	・中期(2ヵ月)		派遣	2	15	20	30	30	97
大学院	・中期(2ヵ月)	・長期(6-12ヶ月)DDP含む	受入	2	15	20	26	26	89

その他多くの留学未経験者がGWに参加

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

○ 多様な学生に交流プログラムへの参加の機会を提供できるよう、必要に応じ我が国の大学（短期大学を含む）や高等専門学校と連携して事業を行うものとなっているか。

※国内の大学等が複数連携して実施する取組の場合は、それぞれの大学等の役割分担が分かる図を作成してください。連携しない場合（申請大学単独での取組の場合）は、単独で申請する理由について記入してください。

本事業の特徴は、新潟地域とメコン地域の双方を活動エリアとする新潟地場企業の支援によって、双方の地域で実践的なGWインターンシップを実施し、それぞれの地域のニーズの相違を理解し、互いのマッチングを地場企業の視点でグループ討論することで、グローバル観点から地域における課題を発見し、それを解決できる能力を開発することである。

なお、新潟地域でのGWインターンシップにおいては、新潟地場企業が、幾多の社会環境変革に対して柔軟に対応しながら、地域固有の資源・技術を様々な技術と融合発展させて革新的に活用し、国際展開可能な発展振興を経てきた背景を理解することが重要な前提となる。例えば、本事業の新潟でのインターンシップの主要活用地域として位置づけられる、新潟大学燕サテライトキャンパス(仮称)が設置構想されている燕市エリアは、金属洋食器・金属ハウスウェア等の金属加工技術を有する工業都市として知られている。その燕産業の歴史は「業種転換の歴史」と言われるほどで、江戸時代初期の和釘作りから始まり、ヤスリ、鋸起銅器、煙管、矢立など、そして、金属洋食器や金属ハウスウェアへと、それぞれの時代の需要に応じて、既存の金属加工技術を様々な分野の技術と融合させて新たな革新的製品を創生して発展してきた。現在では、優秀な金属加工の技術を生かし、プラスチック製品・自動車部品・ミシン部品・金属雑貨・ゴルフクラブ・カーブミラー・農機具・精密機械部品・除雪機械等の多様な分野へ多角化され、さらにアジア等への海外グループ企業展開も行われており、今後の更なる発展が注目されている。このような多分野技術融合による地域企業発展の沿革背景を踏まえ、現実課題の発見と解決策の提案に取組むこととなる。

一方、メコン地域では、産業黎明期のカンボジア、ラオスでは、地場企業の競争力強化と国際ネットワーク参画等が求められている社会的環境下で、メコン諸国最大の人口であるが裾野産業が不十分なベトナムでは、内需喚起・自由貿易・投資促進等の政策による産業集積化指向等が求められている社会環境下で、さらにメコン諸国の中核であるタイでは、既存の産業集積状況を活用して周辺国への機能拡張や自国内産業の高付加価値化・技術の高度化等が求められている社会環境下で、GWインターンシップに取り組むこととなる。

すなわち、日本とメコン地域諸国の双方で、それぞれのニーズの相違を理解して、課題発見・解決策提案を実践的に新潟企業支援で取り組むことで、産業発展における技術融合の重要性と共に、産業構造の高度化及び産業創成・成長のプロセスに対する深い知見が涵養されることが意図されている。この知見修得によって、それぞれの産業発展ステージで、すなわち、それぞれの国で必要とされる地域貢献力を、選択的に発揮できるグローバル人材の育成が期待される。

以上から、新潟地域とメコン地域とが有する歴史的・地理的背景をベースとした本取組においては、新潟に根ざした人材育成の展開が目的であり、そのため国内の他大学とは連携せず、本学単独で実施する。

④ 交流プログラムの内容 【2ページ以内】

- 我が国の大学間交流促進の牽引役となるような先導的な事業計画であり、大学の中長期的なビジョンのもとに戦略的な交流プログラムを実施するものとなっているか。
- 単位の相互認定や成績管理等の質の保証を伴った日本人学生の海外留学及び外国人学生の受入の双方向の交流を促進できるような交流プログラムとなっているか。
- 将来グローバルに活躍できる人材像とそれに基づく交流プログラムの設定や提供（外国人学生に対する企業等における体験活動の実施を含む）を行うものとなっているか。
- 日本と主たる交流先の相手国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）との相互の課題解決や、双方の特色を踏まえた学問分野に関連する教育連携プログラムとなっているか。
- ASEAN+3の枠組みにおいて策定される関連のガイドライン（学生交流のためのガイドライン）に基づく学生交流を実施するものとなっているか（海外の連携大学にもガイドラインに基づいた取組になるように促すこと）。

【実績・準備状況】

新潟大学は機能強化基本戦略の下、留学生受入拡大、学生・教職員の国際化促進、国際交流での大学院教育高度化、留学生キャリアアップ支援、留学生修了者ネットワーク形成等の「アクションプラン」を策定した。H24-27年度「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」,「大学の世界展開力強化事業」として H26 年度から「日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築」, H27 年度から「経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成」等でグローバル人材育成を行っている。大学院自然科学研究科では英語で修了可能な教育プログラムを整備した。また、「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト—東アジア地域の大学を基軸とする国際的人材の養成—」(H21-24 年度文部科学省特別教育研究経費)を端緒とし、14 大学と DDP 協定を締結し、多数の学位取得者を継続的に輩出している。工学部では、中韓4 大学との分野融合国際シンポジウム「Fusion Tech」において、H18 年度の新潟開催から原則 2 年毎の巡回開催に加え、GGJ 事業による英語力向上・海外留学者増加等で、国際交流の継続深化を図っている。

本事業に関連する実践的理工系人材育成教育の実績としては、「特色 GP」(H15-18 年度)及び「現代 GP」(H18-20 年度)等の成果により、企業で特定分野の実態・技術に関する知識を体験研修する従来型のテクノロジー・インターンシップに加えて、企業が目指す先にある特定分野の市場や社会の特性・動向を分析研修する新しい型のマーケット・インターンシップ等を工学力教育センターが主体となって継続実施している。さらに、「JST 理数学生育成支援プログラム(H24-27 年度)」の「ドミトリー型教育プログラム」では、学科横断・学年縦断型チームの実践的自主研究活動により GPA3.5 以上の学生数増加等を達成している。また、H29 年度に計画されている工学部の改組で新設される「協創経営プログラム」では、経営・経済・工学の融合カリキュラムで、近隣地域企業連携での体系的インターンシップを根幹とした実践的な人材育成を行う。一方、学長先導で H28 年 4 月に「地域創生推進機構」を設置し、既存の新潟市、燕市等の包括連携協定締結、COC+事業、新潟大学燕サテライトキャンパス(仮称)構想などの精力的取り組みで、地域創生・産学官連携による教育・研究を強化している。

本事業に関する工学部と新潟地域企業との意見交換会において明らかとなったことは、①カンボジア、ラオスは産業創生・競争力強化等、ベトナムは裾野産業の不足等、タイは産業の高付加価値化等の課題があるものの、これらメコン地域諸国は高い成長ポテンシャルをもつアジアの結節点地域であり、企業の進出・拡張エリアとし魅力的であること、②これらメコン諸国の課題解決及び連結性確保のためのグローバル人材が、新潟地域企業において不足していること、③新潟地域企業が幾多の社会環境変遷を乗り越えてきた経緯において、既存技術を他の様々な技術と融合して創生したイノベティブ技術が重要であったこと、の 3 点である。一方、工学部では、これまで「ドミトリー型教育」を展開し多くの成果を挙げてきた。この教育手法を適用し、国籍・分野・学年の異なる学生でチーム編成して、新潟地域企業の支援による課題解決型 GW インターンシップを実施することで、新潟・メコン地域に関わる双方の課題を解決し得る人材育成を目指す。新潟地域の企業が国際競争力を獲得するまでの発展プロセスと、メコン諸国が現在抱える産業課題とを関連付けることで、産業創生・成長・高度化・国際化のプロセスを双方向で学ぶことができ、日・メコン諸国の全領域で活躍可能な有為な人材の育成にもつながる。本事業について、新潟市及び燕市等の近郊の地域企業、商工会議所、JETRO 等に対し協力を依頼し、現時点で(株)福田組(ゼネコン、タイ現地法人保有)、(株)キタック(土木・建築総合コンサルタント、中・韓・露・モンゴルとの技術交流実績)、藤田金属(株)(新潟市:鉄鋼総合商社、燕市・三条市にも加工工場)、遠藤工業(株)(燕市:産業用機械・機具メーカー、アジア現地法人複数保有)等から支援合意を得ている。今後も協力企業の開拓を推進する。メコン地域の各相手大学からは、本事業が自国の課題解決のための実践的人材育成教育に資すると共に、理工系の多分野に亘る留学希望ニーズにも合致するものとして、賛同を得ている。

【計画内容】

上述の実績・準備状況を統合発展させ、理工系の多様な専門分野の学生を対象とし、ドミトリー型GW融合教育により、短・中・長期の多様な双方向交流プログラムを実施する。プログラム参加学生と一緒に多数の現地学生

(留学未経験学生)がGW活動に参加する仕組みとし、より多くの学生への教育的波及効果を図る。

[交流プログラム]

- 受入・派遣期間、場所**:①学部生対象:短期プログラム(10日間、派遣は8月に新潟、受入は9月に年ごとに各大学で巡回開催)、②学部生・大学院生対象:中期プログラム(2ヶ月間、派遣・受入共に4月～7月に各大学で)、③大学院生対象:長期プログラム(6～12ヶ月間、派遣・受入共に各大学、DDP(12ヶ月)も含む)
- 所属GWチーム**:受入の学部生は、本学工学部の「協創経営プログラム」で自主的テーマに取り組む学年縦断型少人数チームの一つ(日本人学生8人程度に数人の受入学生を基本)に所属し、GW活動に取り組む。受入の大学院生は、自身の研究テーマに密接な研究室を選択し、その関連分野の他研究室も加わった特定研究分野グループに所属する。派遣の学部生及び大学院生は、GWテーマや研究テーマのマッチングにより派遣先大学及び所属チームを選定する。なお、受入・派遣において、自国でのGW活動の経験者を推奨することで、**複数GWの連結性と学部・大学院の一貫的教育**としての効果が期待できる。さらに、理工系の他の教育プログラム学生も所属可能とすることで、**異分野融合の議論の活性化**につなげる。
- 指導体制**:専門分野の異なる複数教員及び企業技術者による複数指導者体制とし、GW活動内容は、前年度内容を基礎として先輩が後輩のケアをしながら発展的に協働することで、一定の**継承性を伴った深化**につなげる。大学院生一は、学部のGW活動にもファシリテータとして参加し、**リーダーシップ能力の涵養**にも取り組む。
- 事前学習・フォローアップ**:GWメンバーは事前英語学習セミナー等で**グループ・ディベート英会話力向上**を図り、GW活動力向上と共に、孤立受入学生のフォローアップに対応する。
- DDP協定**:大学院生を通じた共同研究交流成果は、**チュラロンコン大学とはDDP進学者の増加に、ハノイ工科大学とはDDP協定の締結**に結びつける。
- 必修科目(受入・派遣共通)**:短期・中期・長期においてGWインターンシップを必修とし、チームメンバーの現地学生と一緒に受講する。具体的には、新潟地域企業及びそのメコン地域内グループ企業の連携支援により、「**国際テクノロジーGWインターンシップ**」または「**国際マーケットGWインターンシップ**」を事前・事後の英語でのGW討論を伴って実施し、グローバルな観点から現状分析・課題発見・解決策提案にチームで取り組む。活動報告発表では**国際100人カネットワーク**(学外協力組織)による質疑・評価を受け、次年度活動に役立てると共に、顕著な成果は国際会議等で発表する。大学院生は研究活動とGW活動との効率的連携を図り、長期プログラムではより高度な**GWインターンシップ**に取り組む。

《GWインターンシップ》メコン地域の発展には①交通・物流等の社会インフラ整備、②裾野産業の拡充、③材料・部品・製品等の高付加価値化、④製造機器等の品質管理などがポイントとなる。本事業では、これらに精通する新潟地域企業と連携する。具体的課題例としては、地域環境に順応した都市・都市間高速交通システムの開発、多国間物流システムのIT化、浄水システムの普及、メコン地域の気候に合った空調機器の開発、メコン地域原産の素材・材料・製品の高付加価値化などが挙げられる。なお、これらの課題は、過去に実施したインターンシップでも取組実績がある。本事業では**国際100人カネットワーク**や新潟地域企業と連携し、このような課題に関連する**国際テクノロジー/マーケットGWインターンシップ**を実施する。新潟地域企業協働の活動経験は、新潟への地域愛の涵養につながり、メコン地域のみならず新潟地域でグローバルに活躍する人材形成が期待される。

- 選択科目**:GW活動や研究内容との関連を踏まえた英語での「専門科目(学部生は大学院開講科目の先取り履修も可)」、「地域文化理解関連科目」、「特定研究(大学院生のみ)」等とする。DDPの場合、「リサーチキャンプ」、「リサーチインターンシップ」、「グローバルミーティング」、「ジョイント講義」などを提供する。

[評価]

成績評価及び単位互換は、活動レポートのポートフォリオやルーブリック等で可視化し、大学間協定に基づいた本事業の**国際連携運営委員会**で質保証して行う。メコン諸国大学や連携協働支援企業等との理工系コンソーシアムによる**教育プログラム改善フォーラム**やFDの定期開催で、本事業プログラムの継続的改善を図る。本事業の総合的評価は、**外部評価委員会**で行う。

[選抜方針]

自薦・他薦によって募集し、前年度成績GPA2.5以上の学生を選抜する。中・長期コースでは英語能力(原則としてTOEIC600点以上あるいはTOEFL iBT63点以上)、活動・研究計画書及び面接に基づき選抜する。

[単位互換]

学生は単位互換履修計画書を指導教員と共に作成して履修登録し、成績・単位取得後に単位互換申請書を提出して審査される。メコン地域諸国は**UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific)**に参加している。また、**チュラロンコン大学**、**王立ポンペン大学**、**ラオス国立大学**は**AUN(ASEAN University Network)**に加盟している。よって、UMAPで用いられている**ACTS単位換算方式**を基本とし、各基礎情報を精査して単位互換する。

質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【①、②合わせて2ページ以内】

交流プログラムの質の保証のための取組内容について、実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。
また、本様式に記入する内容に加え、**相手大学が公的な認可等を受けていることについて、様式10②に記入してください。**

① 交流プログラムの質の保証について

- 透明性、客観性の高い厳格な成績管理（コースワークを重視したカリキュラムの構成、GPAの導入や教員間の相互チェックなど）、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化に努め、単位の実質化を重視しているか。
- 交流プログラムを実施するに当たり、単位の相互認定や成績管理、学位授与に至るプロセスが明確になっているか。
- 国際公募による外国人教員の招聘や海外大学での教育経験又は国内大学で英語等による教育経験を有する日本人教員の配置、海外連携大学との教員交流、FD等による教員の資質向上など、質の高い教育が提供されるよう交流プログラムの内容に応じた教育体制の充実が図られているか。

【実績・準備状況】

①透明性、客観性の高い厳格な成績管理:新潟大学では GPA 制度を導入済みである。加えて新潟大学では、学部生向けのシステムとして H22 年度から「新潟大学学士力アセスメントシステム(NBAS: Niigata University Bachelor Assessment System)」を独自に開発し、H25 年度から全学的な運用を開始した。NBAS は、新潟大学の理念である「自律と創生」に立脚して学生自らが学習成果の可視化に基づいて到達度を把握しつつ、学習過程の蓄積も用いて自らの学習を意味付ける機能を持っている。

また新潟大学では **CAP 制度**を導入しており、学期ごとに学生が履修登録できる単位数の上限を設定している。さらに、授業科目の選択と計画的な履修を保証するために、全授業科目について **WEB シラバス**を作成し、その中で「概要」、「ねらい」、「学習方法・学習上の注意」、「授業計画」、「使用テキスト」などを項目毎に明示している。また、シラバスに明示された「学習の到達目標」及び「成績評価の方法と基準」に基づいて、客観的かつ厳格な成績評価を行っている。本プログラムでは外国の大学との単位互換を含む教育の質保証が重要となるので、新規開設科目については到達目標の摺り合わせを丁寧に行う。

さらに、H29 年度より **4 学期(ターム)制**が導入され、第 2 タームと夏休み期間を長期学外学修に充てるなど、コースワークを重視したカリキュラム構成を可能とした条件が整備される。そのような状況下で、工学部も H29 年度に改組を予定しており、各学年で 1 ヶ月以上の GW による課題解決型長期インターンシップを必修とする「**協創経営プログラム**」が新設される。これにより、H29 年度からは GW 長期インターンシップの実施体制が整う。

【計画内容】

②体制:本プログラムを運営・管理し、点検・評価・改善するために以下の実施体制を整備する。

- (a) **工学力教育センター国際教育部門:**工学部独自の特色ある課題解決型科目を管理・運営している既存の当該センター内に、プログラム全体の運営・広報を担う**国際教育部門**を新設する。この部署には、優れた英語力を持つ日本人プログラムマネージャー(特任教員)と日本語と英語が堪能な特任専門職員各 1 名を国際公募して、専従として雇用し、学内外関係組織と連携して円滑にプログラムを運営する。
- (b) **新潟大学運営委員会:**新潟大学の国際担当副学長を委員長とし、教育担当副学長、工学部長、工学部副学部長(国際担当、及び工学力教育センター担当)、自然科学研究科長、理・農学部国際担当教員の計 8 名に加え、プログラムマネージャーの計 9 名の委員で構成する。
- (c) **国外運営委員会:**メコン地域連携 4 大学の国際担当副学長とコーディネーター教員の 8 名で構成する。
- (d) **国際連携運営委員会:**新潟大学運営委員会と国外運営委員会からなる最終議決組織である。
- (e) **外部評価委員会:**日本(新潟)とメコン諸国における地域企業や工学技術に精通している学外の技術者や研究者、JETRO、商工会議所等をメンバー候補とする外部評価委員会を設置し、定期的(年 1 回)に運営状況やその効果、プログラム改善等に対する点検・評価を受ける。
- (f) **国際 100 人材ネットワーク:**工学部では、H18 年度「**現代的教育ニーズ取組支援プログラム**」に採択された取組において、「**100 人材ネットワーク**」と呼ばれる本学工学部の特色ある教育の実施を支援する技術者より構成された人的ネットワークを構築し、現在に至っている。これに国際インターンシップ実施の支援に関わる機能を持たせた組織を新たに構築する。

③DDP:新潟大学では、H21 年度から「**グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト**」を展開している。一つの柱として、国際プログラムを共有した DDP があり、その相互認定や成績管理方法は本事業に応用できる。自然科学研究科では、タイの**チュラロンコン大学**を含む**世界の 14 大学**と DDP 協定を締結しており、これまでに 34 名を受入れ(内 15 名博士号取得)、3 名を派遣(内 1 名博士号取得)した。この実績を背景に、本事業の実施期間内に連携大学の一つである**ハノイ工科大学**との DDP 協定締結を目指す。

④成績評価・管理及び単位の実質化・認定:工学力教育センターが関係部局の学務係と連携し厳重に管理する。短期派遣・受入学生には事前・事後の学習・レポートを課し、その内容と現地教員による 5 段階(A~E)での絶対評価の結果を総合して最終成績とする。派遣学生に対しては事前学習の一環として、GGJ で開発

した実践的な英語教育のノウハウを活用した集中的な英語教育を実施する。中・長期派遣・受入学生には、短期学生と同様の課題に加え、グループ内の役割と目標・計画、実習期間中の週報、成果に関する報告書を英文で作成させ、成果発表を課し、さらに現地企業の指導者より5段階（A～E）の絶対評価を受け、これらを総合して最終成績とする。合格と判定されれば単位を付与する。なお5段階評価の際には、ルーブリックを用いて客観的評価に努める。また、これらインターンシップ等に関する評価では、新潟大学キャリアセンターと連携し、そこで開発した評価手法を活用する。「国際テクノロジーGW インターンシップ」、及び「国際マーケット GW インターンシップ」の受講者には、短期型で2単位を、中期型で4単位を与える。この結果は国外運営委員会に報告される。また、両国のプログラム参加学生のレポートは工学力教育センターが冊子体に取りまとめ、関連大学に配布する。

⑤シラバスなどの活用:プログラムの概要を記載したパンフレットと詳細を記したシラバスを英語で作成し、メコン諸国の大学と共有し、さらに新潟大学のホームページに掲載する。また、プログラム内容の説明と応募条件、意義などを学生に周知する。

⑥教員交流:毎年1度(7月頃)、新潟大学とメコン諸国の大学間で、輪番で短期派遣とリンクしてフォーラムを開き、本事業の運営における問題点の議論や情報交換を行うとともに、関連分野の教育・研究交流を推進する。

⑦FD:本学受入の短期派遣とリンクして、学生の指導に関わるメコン諸国の大学及び本学の教員へのFDを実施し、本事業に関与する関係教員の意識向上を図る。

② 相手大学（相手国）のニーズを踏まえた大学間交流の展開

- 相手大学が公的な認可等（相手大学の所在国における適正な評価団体からのアクレディテーション、ユネスコの高等教育情報ポータルに掲載されている大学であること等）を受けている大学であるか。
- 相手大学における単位制度（授業時間を含めた学習量や単位の換算方法等）、学生の履修順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について留意し、交流プログラムの内容に応じたサポートの実施等により、学生の履修に支障がないよう配慮されているか。
- 短期の交流から学位取得を見据えた長期の交流までの様々な形態の交流を含む多層的な構成で、大学間交流の発展に繋がるような柔軟で発展的な交流プログラムの構成となっているか。
- 各国の人材育成ニーズに合わせた教育の提供に留意したものとなっているか。

【実績・準備状況】

①相手先 4 大学はいずれも国立大学で、その内王立プノンペン大学、ラオス国立大学、チュラロンコン大学の 3 校は、AUN(ASEAN University Network)のメンバーである。ハノイ工科大学についても QS University Rankings: Asia 2014 においてベトナム国内 3 位にランキングされており、ベトナム高等教育機関の中で高いレベルにある。

②本事業の計画について、本年 4 月 21 日にベトナムのハノイ工科大学を、また 4 月 22 日にラオスのラオス国立大学を新潟大学工学部長以下 3 名が訪問して説明を行った。ハノイ工科大学では、本学農学部と既に教育・研究交流実績を有している生物工学・食品工学部の Q.L.Ha 学部長、N.T.M.Tu 副学部長、C.K.Son 副学部長、及び国際交流課の M.Thanhtung 准教授と面会し、本事業への理解と賛同を得た。ラオス国立大学では、B.Soysovanh 工学部長、K.Southisombath 副学部長と面会し、本事業の説明を行い、賛同を得た。また、4 月 27 日にタイのチュラロンコン大学を、28 日にはカンボジアの王立プノンペン大学を国際交流担当副学長以下 3 名が訪問して、本取組について説明を行った。これら 3 大学とは、本事業実施に関する合意文書を取り交わした。チュラロンコン大学では M.R.Kalaya 副学長と、王立プノンペン大学では O.Ravy 副学長及び K.Leang 副工学部長と面談した。いずれの大学においても本事業への参加が、多分野に亘る留学希望ニーズに合致するだけでなく、分野融合的実践教育が自大学に資するものと判断され、本プロジェクトに参画し連携大学となることが了承された。

【計画内容】

③メコン地域の 4 連携大学のアカデミックカレンダーは、いずれも 2 学期制を導入している。各学期の実施時期は多少異なっているものの、7、8 月前後が夏季休業期間となっている。一方、本学は H29 年度より 4 ターム制を導入するが、「協創経営プログラム」では第 1 または 2 ターム(4～7 月)を長期学外実習期間に設定しており、これと夏季休業とを合わせた期間内にメコン地域の連携 4 大学の夏休み期間が含まれる。よって、短・中期プログラムは当該期間内での実施を基本とする。なお、長期プログラムは双方の都合に合わせて適宜実施する。

④本事業では短期、中・長期の派遣・受入からスタートし、将来的には DDP の実施を見据えた長期の計画となっている。大学間交流の発展に繋がるよう、教員交流の機会も積極的に設ける計画である。

⑤メコン諸国の 4 大学とも AUN 及び UMAP に参加している。したがって、本学とメコン地域の連携大学双方での履修科目間に対して、ACTS 単位換算方式を尊重しつつ、個別状況に応じて各基礎情報を精査して単位互換を行う。

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

交流プログラムの実施に伴う受け入れる外国人学生及び派遣する日本人学生に対する生活や学修及び就職への支援やそのための環境整備について、①～③の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 外国人学生の受入のための環境整備

- 外国人学生の在籍管理のための適切な体制が整備されているか。
- 受け入れた外国人学生が学業に専念できるよう、履修指導、教育支援員・TA等の配置、学内外での諸手続き支援、カウンセリング、宿舎、学内各種資料の翻訳、就職支援等のサポート体制の充実が図られているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、外国人学生の国内就職説明会参加、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

①外国人学生の在籍管理体制:学務部留学交流推進課が、一元的に学籍・履修・在留資格などを厳格に管理している。

②外国人学生へのサポート体制:本学は、外国人留学生・研究者(家族を含む)のためのワンストップサービス支援を行うなど体制強化に努めてきた。「教育・学生支援機構グローバル教育センター」教員による「外国人留学生相談室」やスカイプによる「日本語学習相談室」の実施、チューター配置など、教育・生活全般を包括的に支援している。宿舎は新潟大学「国際交流会館」が利用可能であることに加え、居室不足を補うためH20年度より近隣アパートを借り上げ、負担額に差のない住環境を提供している。これらの情報を留学交流推進課が総括し、一元的にホームページに日英で掲載する他、英中韓の3カ国語による基本情報・生活情報を記載した「生活ハンドブック」、留学希望者向けの「大学案内」の刊行、「生活オリエンテーション」、日本人学生との交流を図る「国際交流のゆうべ」等を実施している。また自然科学研究科で実施しているダブル・ディグリープログラム(DDP)では、DDP学生をティーチングアシスタント(TA)・リサーチアシスタント(RA)に任用することで、本学学生を含む国際的な教育研究を補佐し、実践的な研究遂行能力の育成を図るとともに、DDP学生への経済的支援にもなっている。

③外国人学生への科目等の情報提供:日英2ヶ国語で留学プログラムの内容・科目履修などをホームページに掲載する他、外国人留学生向けの「英語版入試情報ハンドブック」を毎年発行し、ホームページにも掲載している。自然科学研究科では、既に英語でシラバス・研究分野の詳細・研究者ディレクトリを作成しており、今後も全学的に英語化を拡大する予定である。これらにより、外国人学生が単位認定可能な科目とその手続き、履修体系や順序、アカデミックカレンダーの相違などについて、正確かつ最新の情報を入手できる体制を整えている。

④キャリアパス支援:H17年度に設置されたキャリアセンターでは、個別相談、インターンシップの紹介、各種イベント等を通じ、国籍を問わず各学生にきめ細かく対応している。H21年度に日本特有の就職活動の理解のため「外国人留学生のための就職ガイドブック」を作成・配布した。H21年度採択ポストドクター・キャリア開発事業「ソフトな財=経験」による若手人材育成では、外国人留学生含む博士人材育成を推進し、地域企業の活性化にも寄与している。工学部では、H18年度に開始した「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」(テーマ:実践的総合キャリア教育の推進)を礎に、学年進行に応じた体系的インターンシップを実施し、企業との協力により、自発的な思考力をもった人材育成とキャリア支援を継続的に進めている。こうした実績のもと、本事業においても、短・中・長期の派遣・受入学生に対して、地域企業との協働によるインターンシップを組み入れた。インターンシップ協力機関として、県内の遠藤工業(株)(産業用機械・機具メーカー、アジア現地法人複数所有)、(株)福田組(ゼネコン、タイ現地法人保有)から内諾を得ている。また、H17年度に包括連携協定を締結している燕市とは「新潟大学燕サテライトキャンパス(仮称)構想」が計画されており、本事業との連携を予定している。

【計画内容】

⑤各種情報提供・サポート体制:本事業では、これまでのサポート体制を最大限活用するほか、工学力教育センターに新たに設置する国際教育部門が主となり、留学交流推進課と連携し、在籍管理から生活面まで、サポート全般を担う。工学力教育センター国際教育部門には、日本語と英語が堪能で豊富な国際経験を持つ人材を雇用し、国内外の関係組織・機関との情報共有を図りながら、メコン諸国の学生が安心して学業に集中できるよう全面的に支援を行う。またグループの指導教員が派遣・受入において履修計画等へのアドバイス・サポートを行うと共に、本事業に特化したTA(短期受入の場合)やチューター(中・長期受入の場合)を配置し、学生目線でのケアを遂行する。事前の情報提供として、概要を記載した英文パンフレットやシラバスを提供するとともに、ホームページに掲載する。

⑥キャリアパス支援:中・長期受入のメコン地域学生には、希望に応じて国内の外国人向け就職説明会への参加の機会を提供するなど、キャリアセンターと連携したキャリアパス支援を行う。また、地域企業・自治体の協力による「インターンシップ科目」を必修として、メコン地域に関心を持つ産業界とのネットワーク形成に役立てる。

② 日本人学生の派遣のための環境整備

- 留学中の日本人学生が学業に専念できるとともに、帰国後の学業生活や就職活動等にも支障のないよう、留学中の日本人学生への必要な情報の提供やインターネット等を通じた相談体制の構築等がなされているか。
- 日本人学生に対して、海外への派遣前から帰国後にわたり、履修面・学習面・生活面にわたるサポート（履修指導、交流に関する情報の提供、相談サービスの実施、就職支援等）が推進されているか。
- 単位認定可能な科目、履修体系・順序、単位の相互認定の手続、アカデミックカレンダーの相違等について、学生の履修に支障がないよう十分な情報提供を行う体制がとられているか。
- 留学中の日本人学生の安全管理に関する体制が十分に取られているか。
- 国内外でのインターンシップ等による企業体験の機会確保や、産業界からの講師等の派遣など、産業界との連携が十分に図られているか。

【実績・準備状況】

①各種情報提供・サポート体制: 本学では、「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」や「トビタテ!留学 JAPAN 日本代表プログラム」等を通じて、派遣学生の拡大と体制強化を推進している。具体的には、年2回の全学向け「留学ガイダンス」やプログラムごとの説明会を実施する他、「JAOS 認定留学カウンセラー」資格を有する担当職員が個別の留学相談に応じている。渡航前には安全管理を含む研修を行い、渡航中は先述の担当職員が、常時メールや電話で相談に対応している。また単位取得に支障がないよう、各部署の担当教職員が単位認定可能な科目や相互認定の手続きなどについて十分な情報提供を行い、カリキュラムや受講科目を適切に調整している。自然科学研究科では、H21 年度より先導的に進めてきた「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」において専任スタッフを継続的に配置し、学生へのきめ細やかな支援を可能としている。また工学部では、東アジア4大学の教職員・学生が一堂に会する国際シンポジウム「Fusion Tech」に、毎回30名前後の学生を安全に海外派遣している実績がある(直近ではH28年1月第5回ハルビン開催に24名を派遣)。

②キャリアパス支援: キャリアセンターによる個別相談、インターンシップの紹介等を行う他、H18年度より、低学年次からキャリア形成に関心を持たせるため「キャリア意識形成科目」を開講している。また工学部では、体系的インターンシップの他、GGJの短期プログラムの一つとして、アジアでの海外インターンシップを実施している。学生がこうした海外経験を活かしたキャリアパスを描けるよう、学部・学科とキャリアセンターが連携して支援している。

【計画内容】

③各種情報提供・サポート体制: 学内の派遣学生に対する既存のサポート機能を活用する。さらに、日本側では工学力教育センター国際教育部門と留学交流推進課が、メコン諸国側では国外運営委員会が恒常的な情報提供と支援を行い、履修面から生活面、安全管理に渡る万全なサポート体制を一体的に構築する。本年4月のメコン地域大学訪問時に、これらサポート体制についても大筋で合意を得ている。将来的には、メコン地域大学の日本語クラスの教員からも日本語によるサポートを得られるよう、協力を要請する予定である。

④キャリアパス支援: 帰国学生は、メコン地域含むグローバルな環境で活動する志とグローバルな視点から地域企業の活性化を担う意欲に満ちていると予想される。工学力教育センター国際教育部門が主となり国内外のインターンシップの機会を提供し、産学官連携により地域企業のメコン地域進出に関わる進路も提示する。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

- 外国人学生及び日本人学生へのサポートが円滑及び適切になされるよう、関係大学間の十分な連絡・情報共有体制が整備されているか。
- 大学間交流の発展に向け、参加学生の同窓会の立ち上げ等、卒業・修了後の継続的サポート体制の構築等が図られているか。
- 緊急時、災害時の対応のための留学中の日本人学生や受け入れた外国人学生をサポートするリスク管理への配慮が十分にされているか。

【実績・準備状況】

本学はこれまで21カ国・地域55機関との大学間協定、29カ国・地域221件の部局間協定を締結し(H28.5.25現在)、学生交流や学術交流を適切に支援するための体制を構築してきた。今回の相手先大学4校とは、本学国際担当副学長、工学部長、留学交流推進課長等が現地に赴き、Face-to-Faceにて連絡・情報共有について十分な検討を行い、先方の国際担当副学長等とその協力体制について合意した。

【計画内容】

渡航前の海外旅行保険の加入を必須とし、双方で危機管理を指導する。工学力教育センター国際教育部門と各校でメール・電話・SNSなどを活用し、学習や生活面の状況をセンターへ集約する。それらの情報は各校にフィードバックし、きめ細かい危機管理や災害対応、履修・生活サポートを行う。現地では国外運営委員会を中心に、系統的な情報管理が可能となる。参加学生の同窓会はH29年度に立ち上げ、工学力教育センター国際教育部門がFacebookによる交流や会合する機会を設定する。補助事業期間終了後もメコン地域との教育研究交流を継続し、合同でのワークショップやシンポジウムの開催を目指す。両国の修了者の進路については、企業・自治体等との協力による就職活動支援など継続的なフォローアップを計画する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～④合わせて2ページ以内】

事業の実施に伴う大学の国際化と情報公開、成果の普及について、①～④の内容を実績・準備状況を踏まえて、計画内容を具体的に記入してください。

① 事業の実施に伴う大学の国際化

- 質の保証を伴った大学間交流の充実・発展のため、実施大学だけでなく他大学の学生も参加できる取組が設けられるなど柔軟で発展的なものとなっているか。
- 大学の国際化に向けた戦略的な目標等において、事業の意義及び方向性を明確に位置づけるとともに、相手大学も含めた組織的・継続的な教育連携を実施する体制が構築されているか。

【実績・準備状況】

①事業の意義及び方向性: 第2期中期目標(H22～27年度)における重点的取組み事項を定めた「**大学アクションプラン 2012-2013**」において、第一に「学士課程と大学院の教育プログラムを充実させ、グローバル人材育成に向けた魅力的な教育の場を創造する」ことを掲げた。この一環として「**グローバル人材育成推進事業(GGJ)**」による英語教育・海外留学の活性化、DDP、教職員の国際対応力の強化等を推進してきた。また、「**大学の世界展開力強化事業**」では、ロシアとの国際医療人材育成(H26年度採択)、トルコとの防災を意識した農学人材育成(H27年度採択)を実施している。いずれも本学の教育研究の優位性と地域性を国際的教育プログラムに展開したものであり、関連教員・事務部門で運営ノウハウ等を共有することで、質の保証を伴った大学の国際展開力は確実に向上している。これらを背景に、H28年1月に提示した第3期中期目標(H28～33年度)では、グローバル化に関する目標として、「**環東アジア地域を基点に世界を見据え、教育、研究及び社会貢献を通じて世界の平和と発展に寄与するため、キャンパス・グローバルイノベーションを実現する**」ことを定めた。メコン地域に関しては、H28年3月に医学部が、ミャンマー保健省内に感染症研究拠点を設立するなど、**環東アジア地域**の中でも戦略的に重要な地域と位置付けている。さらに、自然科学研究科では、H21年度より大学の国際化戦略を先導する形で「**グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト**」を開始し、本事業連携大学の一つである**チュラロンコン大学(タイ)**等とDDPを含む相互交流を継続的に行っている。

【計画内容】

②柔軟性・発展性: 本事業において、「**グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト**」による交流実績を他のメコン諸国に展開するとともに、学士課程教育にも取り入れることは、**キャンパス・グローバルイノベーション**実現のための強力な推進力となる。また、タイ、ベトナムに続く形で、カンボジア、ラオス、ミャンマーの経済発展が見込まれており、本事業により、当該地域の発展を支える高度人材育成と、質の保証を伴った交流モデルの構築に貢献する。本事業の枠組みは、補助期間終了後も保持し、メコン地域の他の大学への拡大も図る。また、本学が加盟する「**高等教育コンソーシアムにいがた**」、「**国立六大学国際連携機構**」、「**ASEAN 大学連合(AUN)**」の交流等の枠組みを活用して、グローバル人材育成や学術研究の高度化を促進する。具体的には、短期受入学生が参加するワークショップに加盟大学の教職員や学生の参加を促し、本事業の裾野を広げる。

② 事務体制の強化

- 本事業の取組に対応するため、事務局機能を強化するなど事業をサポートする全学的体制の充実（交流にかかる業務が一部の教職員に偏らないよう、窓口となる担当部署を設定し、教職員間の情報共有、意思疎通や各種問い合わせへの対応、事業運営上の関係者間の調整など）が図られているか。
- 招聘した外国人教員や外国人学生とのコミュニケーションを図れる程度の能力を有する事務職員を配置できるよう、事務職員の能力向上を推進しているか。

【実績・準備状況】

文部科学省 LEAP 及び JSPS 国際学術交流研修に計6名の職員を派遣し、内1名は JSPS から副センター長業務を委嘱された実績を有する。大学独自の取組みとして、海外で OJT を行う職員研修を実施し、毎年2-5名程度を派遣している。H24年度採択の「**グローバル人材育成推進事業(GGJ)**」では職員の20%が TOEIC600点以上の英語力を修得することを目標として英語研修を実施し、毎年7-20人程度の職員が受講している。同予算により高い英語力及び事務処理能力を有する人材4名を「**特任専門職員**」として採用し、学生の留学促進等、プログラム運営に大きく貢献している。H21年度から自然科学研究科に DDP 担当職員2名を配置しており、DDP の推進に関してはノウハウを蓄積している。H26年度採択の「**大学の世界展開力強化事業(ロシア)**」においては、英語・ロシア語が堪能な人材(ロシア人を含む)を4名採用し、実現が困難であったロシアの大学との DDP を実施する等の実績を上げており、H27年度採択の**同事業(トルコ)**においては英語が堪能な人材及びトルコ人を採用し、事業は着実に進展している。このように、プロジェクトにより採用された高い語学力・専門性を有する職員が既採用の教職員と協働することにより、組織としての国際対応力は飛躍的に向上している。

【計画内容】

工学部独自の特色ある課題解決型科目を管理・運営している既存の工学力教育センター内に、プログラム全体の運営・広報等を担う国際教育部門を新設する。この部署には、優れた英語力を持つ日本人プログラムマネージャー(特任教員)と日本語と英語が堪能な特任専門職員各 1 名を国際公募により専従雇用し、学内外関係組織と連携して円滑なプログラム運営を行う。これまでの「大学の世界展開力強化事業」で設置した医学部内の統括センター(H26 年度採択)及び農学部内の統括センター(H27 年度採択)とも連携してノウハウを共有する。

③ 事業の実施、達成・進捗状況の評価体制

- 事業の実施、達成状況の評価し、改善を図るための評価体制が整備されているか。

【実績・準備状況】

本学の教育・学生支援機構は、ほぼ全科目の試験結果や学生による授業評価を収集・分析している。各部署でも独自に分析・評価を行い将来構想に役立てている。「大学の世界展開力強化事業」(H26 年度・H27 年度採択)では事業を着実に推進し、ホームページで随時情報公開するなど、その可視化にも努めている。本格的な派遣・受入を開始した対ロシアの事業では、年度末に行われた外部評価委員会でも高い評価を受け、さらなる改善を目指し PDCA サイクルを確実に機能させている。これらの事業から得られた貴重な知見を本事業でも活用する。

【計画内容】

本事業においては、工学力教育センター国際教育部門が運営を統括し、新潟大学運営委員会と国外運営委員会の連携のもと、外部評価委員会から、事業の実施や目的の達成状況に対する評価を受け、フィードバックする仕組みを構築する。外部評価委員会は、日本(新潟)とメコン諸国における地域企業や工学技術に精通している学外の技術者や研究者、JETRO、商工会議所等をメンバー候補とし、メコン地域在日大使館、交流協会等にも協力を依頼する。また、フォーラムやシンポジウムの参加者の声も、事業のチェックと改善につなげていく。これらの評価について、先行する 2 つの「大学の世界展開力強化事業」とも情報を共有して知見を蓄積すると共に、それぞれの PDCA サイクル実行に役立てる。

④ 国内外への情報提供の方法・体制

- 質を保証する観点や学生の適切な判断・選択に資する観点から、取組の実施状況等や交流プログラムの詳細など必要な情報について、外国語による提供も含め、積極的に情報の発信を行うものとなっているか。
- 中央教育審議会大学分科会国際的な大学評価活動に関するワーキンググループ「国際的な大学評価活動の展開状況や我が国の大学に関する情報の海外発信の観点から公表が望まれる項目の例」(平成 22 年 6 月)が掲げる、国際的な活動に特に重点を置く大学において公表が望まれる項目について、大学のグローバル化に向けた戦略的な国内外への教育情報の発信を行うものとなっているか。
- 取組を通じて得られた成果について、ホームページ等による公表の他、報告会、発表会等の報告の場を設けて、各大学や学生、産業界等への普及を図るものとなっているか。

【実績・準備状況】

①情報発信:大学の基本情報や概要・入試情報を毎年英語でも作成し、紙媒体と WEB で公開している。本年 4 月の大学ホームページ全面リニューアルでは、英語による情報提供を強化し、アクセスしやすさも向上している。

②教育情報の公表:大学教育の国際通用性の確保や人材育成等に関する社会のニーズへの確に対応し、学生の質及び教育内容の質を保証するため、教育の課題を整理し公表する 9 項目を定め、ホームページ及び紙媒体で公開している。また、H19 年度より整備した 42 の主専攻プログラム(学位プログラム)では、4 つの教育目標領域(「知識・理解」「分野固有の能力」「汎用的能力」「態度・姿勢」)ごとに到達目標等を明示する「プログラムシラバス」を公表している。学修成果は、本学が先進的に開発・導入した「新潟大学学士力アセスメントシステム(NBAS)」により、学生自ら確認・評価することが可能である。自然科学研究科では、日英で DDP のウェブサイト運営しており、随時実績や学生の体験談などを報告し、成果の普及を図っている。

【計画内容】

③情報発信:本事業の概要を記載したパンフレット、詳細を記載したシラバス等を英語による冊子体で作成し、メコン地域各校に配布する。さらに、本事業に特化したウェブサイトを開設し、取組の概要・シラバス・実施状況・学生の募集・滞在レポートなどの情報を日英で公開する。これらにより、事業の透明性を保ち、本事業に関心を持つ国内外の大学、自治体、民間企業などに向け、広く情報提供を行う。

④教育情報・成果の公表:専用ウェブサイトに加え、多様な発表の機会を設ける。具体的には、参加学生による公開報告会を開き、他の学生の留学への意識を高める他、H29 年度には、本学が幹事校となる国際学会「Fusion Tech 第 6 回」との併催による公開シンポジウム、最終年度には、他大学、自治体、企業など、広く社会に向けた公開シンポジウムを開催し、成果の普及と事業の拡大・充実化を図る。さらに、参加校を毎年巡回して開催するフォーラムでは、希望により参加校以外の大学からの教職員・学生も受け入れる予定である。これにより、メコン地域との質の保証を伴った大学間交流の枠組みを強化し、自立運営に向けた理解と協力を得る。

達成目標 【①、②、③で2ページ以内、④、⑤はそれぞれ1ページ以内、⑥は国内連携大学等数及びプログラム数に応じたページ数】
 本事業を実施することによって達成しようとする目標について、下記の点に留意し、①～⑥に具体的に記入してください。

国民にとって分かりやすい具体的な目標が設定されているか。
 アウトプットだけでなくアウトカムに関する具体的な目標が設定されているか。

① 養成しようとするグローバル人材像について
 本事業において養成しようとするグローバル人材像が明確に設定されているか。

(i) 事業計画全体の達成目標 (事業開始～平成32年度まで)

本事業では、豊富な知識と深い洞察力、国際社会にも受け入れられる豊かな人間性を有し、日、タイ、ベトナム、カンボジア、ラオスにとどまらないメコン地域との架け橋にもなって、グローバルな観点から理工系分野の地域創生に貢献できる人材を育成する。具体的な人材像を以下に示す。

- 既存の技術を融合して、国際的視点からグローバル化における課題を発見・解決できる理工系人材
- 国際協調性、英語ディベート能力及びチームリーダー的素養を有する理工系人材
- 日本とメコン地域のニーズを理解し、メコン地域への我が国からの産業進出・創出を牽引して地域創生に貢献し、日・メコン地域の交流・架け橋となる理工系人材

【アウトカム】

- 日本とメコン地域の理工系分野での大学及び産業界における多様な人と人の連結性が融合的に形成され、双方における質の高い産業の成長及び創生のきっかけとなる。
- 新潟地域との絆が深まり、地域愛が醸成され、新潟地域へのグローバル人材の定着につながる。
- 日本とメコン地域の互いの地域を深く理解する人材が育ち、現在の良好かつ平和的關係がさらに強化される。
- 本プログラム経験者が新潟及びメコン地域の企業に就職し、日・メコン諸国間のグローバル活動が活発になる。

(ii) 中間評価までの達成目標 (事業開始～平成29年度まで)

H29年度から学生派遣・受入を本格的に開始するため、H28年度は十分な準備に充て、連携大学の教育・研究推進に向けたフォーラムを開催する。H29年度末に、新潟大学にて地域企業・自治体参加の公開シンポジウムを開催し、本取組について広く情報提供する。これにより、目標達成をより確実なものとする。

②-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする学生数の推移について
 本事業計画において海外に留学する日本人学生数のうち、留学後に一定の外国語力基準をクリアする学生数に関する適切な目標が設定されているか。

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

外国語力基準		達成目標	
		中間評価まで (事業開始～平成29年度まで)	事業計画全体 (事業開始～平成32年度まで)
	【参考】本事業計画において海外に留学する日本人学生数	17人 (延べ数)	97人 (延べ数)
1	TOEIC 600点以上, TOEFL iBT63点以上, 英検2級	8人 (延べ数)	40人 (延べ数)
2	TOEIC 730点以上, TOEFL iBT80点以上, 英検準1級	4人 (延べ数)	39人 (延べ数)

(ii) 外国語力基準を定めた考え方
 (※(i)において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)

①外国語力基準:下記の①・②の二水準を定め、達成することとする。
 英語力として、①TOEIC600点以上等を取得すること、②TOEIC730点以上等を取得すること

②基準の考え方:①については一般的に民間企業が全社員に求める TOEIC スコアの平均値で、国際部門の補助業務ができるとされる 600 点を目標点として設定する。②については海外で専門分野の実践的学習・研究を行い、円滑にコミュニケーションをはかれるレベルとして、「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」で設定した TOEIC 730 点を目標点として設定する。

<p>(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)</p> <p>H32年度までに、本事業参加学生の80%が①を、40%が②を達成することを目標とする。本事業に参加する学生の英語教育には、TOEICの受験機会の複数回提供や「グループディベート英語会話セミナー」等の事前英語学習セミナーの受講等の他に、「外国語自律学習支援スペース FL-SALC(Foreign Language Self-Access Learning Center): 留学生との英語自由会話や英語学習力カウンセリング」への参加やe-learning 英語教材活用法をアドバイスし、さらに「グローバル人材育成事業に関わる英語学習目標設定・自己評価シート」で毎学期前後に担当教員が確認及び助言を行う取組みを行う。</p>
<p>(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>(※ (i) において、複数の外国語力基準を設けている場合は、それぞれについて明示すること)</p> <p>上記の取組みを活用し、事業開始から H29 年度までに、①については参加学生の50%が、②については20%がクリアすることを目標とする。</p>
<p>②-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「②-1」以外について</p> <p>○ 本事業に参加する学生に修得させる具体的能力が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 両国の地域特性、すなわち地理的条件・歴史的背景やそれらに起因して発展してきた主要な産業について理解し、その特色と課題とを見出す力 ● 国や地域企業の文化・風土を理解し、相手の立場を尊重しつつ議論することのできるコミュニケーション能力 ● グローバルな課題解決型インターンシップを通して、両国双方の利益に配慮しつつ、新潟の地場産業をメコン諸国で展開する際の技術的・経済的課題を見出す力 ● 具体的課題の解決に必要な知識や技術を統合し、解決策を見出す力
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 両国の地域特性の違いを理解し、その特色を見出す力 ● 相手国や企業の立場を尊重しつつ、意見を正しく伝えることのできる基礎的コミュニケーション能力
<p>③ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について</p> <p>○ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組が設定されているか。</p>
<p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）</p> <p>①大学間交流の枠組みの形成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本事業の参加5大学間の大学間交流協定、学生交換協定に基づく連携の枠組みを構築し、維持する。 ● 本事業関連科目のシラバスを英語で整備し、成績評価の可視化を行う。 ● H30年度にハノイ工科大学とDDP協定を締結する。 <p>②拡大に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業内容を他部局へ展開し、全学的な事業へと発展させるとともに、これまで十数年に亘り連携して特色ある工学教育を実施してきた長崎・富山大学への拡大も図る。 ● H32年度の本事業の自立化の際に、4大学のみならず、メコン地域の他大学の参加が可能となるよう、十分に協議する。
<p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）</p> <p>①大学間交流の枠組みの形成：</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新潟大学ではメコン地域の3つの相手大学との大学間交流協定・学生交換協定をH28年度に新規締結する。 ● 本事業関連科目のシラバスを英語で整備し、成績評価の可視化を行う。 ● 新潟大学－ハノイ工科大学間のDDP協定締結に向け協議を進める。 <p>②拡大に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 本事業に特化した日・英語のウェブサイトを開設し、本事業に関心を持つ国内外の大学、自治体、民間企業、一般市民などに向け、広く情報提供を行う。 ● 参加5大学にてFDや説明会を実施し、教職員及び学生への本事業への関心を高める。

④ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移

○ 本事業計画において日本人学生の派遣数に関する適切な目標が設定されているか。

現状（平成27年5月1日現在）※1

0 人

(i) 日本人学生数の達成目標

事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）	97人（延べ数）
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）	17人（延べ数）

[上記の内訳]

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	2人	15人	20人	30人	30人	97人

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

①事業計画全体の目標設定の考え方

短期派遣学生数：工学部では、「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」の短期プログラムの一つとして、海外の日本企業で英語を使用した海外インターンシップを実施しており、フィリピンなどへ10名程度の学生を派遣している。また、工学部共通で開設している専門科目「マーケット・インターンシップ」と「テクノロジー・インターンシップ」では、国内が対象となつてはいるものの、H28年度は約30名が受講を希望している。これら2つのインターンシップ科目では、それぞれ半年に亘る調査や1ヶ月以上の企業研修を課しているが、キャリアパス設計の目的で1週間程度の短期インターンシップへの参加を希望する学生も例年おり、本取組における短期プログラムでの企業演習への参加希望者は少なからずいるものと考えられる。以上より、短期派遣学生数の目標を毎年16名と設定した。

中・長期派遣学生数：工学部では、H29年度に学部を改組して「協創経営プログラム」を新設予定である。当該プログラムでは、地域企業と連携して、各学年において1～3ヶ月のドミトリー型課題解決インターンシップを課している。当該プログラムの履修生に加え、他プログラム所属学生もこのインターンシップに参加できるように、前述の「マーケット・インターンシップ」と「テクノロジー・インターンシップ」の国際版である「国際マーケットGWインターンシップ」や「国際テクノロジーGWインターンシップ」を本取組に合わせて新設する。「協創経営プログラム」及び他プログラムからの参加者を合わせて、メコン地域4大学でのインターンシップに2人ずつ派遣するものと考えて、中期プログラムへの参加学部生の目標値を8名と設定した。また中期型参加の大学院生については、博士課程が設置されているチュラロンコン大学とハノイ工科大学に2名ずつの合計4名を派遣するものと設定した。一方、DDP等による長期プログラムへの参加者数については、チュラロンコン大学とのこれまでの実績と、今後計画しているハノイ工科大学との実施を想定して2名とした。

②中間評価までの目標設定：H28年度の試行的学生交換を経て、H29年度から日本人学生の派遣を本格的に実施する。中間評価までに短・中・長期合計17名がメコン地域の連携4大学から提供されるプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。

③最終評価までの目標設定：派遣開始からH32年度までに短・中・長期合計97名がメコン地域の連携4大学から提供されるプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。

④達成までのプロセス

H28年度：運営体制を構築し、プログラムの内容決定やメコン地域3大学との協定締結に注力する。広報を充実させるとともに、研究交流拡大に向けたワークショップを開く。試行的学生交換を実施する。

H29年度：学生派遣を本格的に開始する。

H30-31年度：学生派遣を軌道に乗せ、継続する。新潟大学-ハノイ工科大学間でDDP協定を締結する。

H32年度：全体構想の目標を達成し外部評価を含む本事業の総括を行う。プログラムの自立化計画を作成する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： 新潟大学 ）（タイプ：B）

⑤ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移						
○ 本事業計画において外国人学生の受入数に関する適切な目標が設定されているか。						
現状（平成27年5月1日現在）※1				0 人		
(i) 外国人学生数の達成目標						
事業計画全体の達成目標（事業開始～平成32年度まで）				89 人（延べ数）		
中間評価までの達成目標（事業開始～平成29年度まで）				17 人（延べ数）		
[上記の内訳]						
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
合計人数	2 人	15 人	20 人	26 人	26 人	89 人
(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）						
①事業計画全体の目標設定の考え方						
<p>短期受入学生数：本取組におけるメコン地域の連携4大学に関しては、H28年4月の訪問の際に、具体的な計画内容に対する賛同が得られ、全面的な協力体制を確認した。また、この訪問を通して、メコン地域の大学には、我が国への留学を希望する理工系分野の学生が非常に多く存在することが確認された。このような状況を考慮して、メコン地域の4連携大学から各々毎年4名ずつ受け入れることを目標とし、合計16名の受け入れを最終目標値として設定した。</p> <p>中・長期受入学生数：新潟大学では、これまでに海外の14大学とDDP協定を締結しており、本取組の連携先の一つであるチュラロンコン大学を含めタイ国内の大学については11名の学位取得者を輩出している。よって、今後協定を締結予定のメコン地域の他大学とも、同様の連携関係の構築が期待できる。なお、博士課程が設置されているチュラロンコン大学とハノイ工科大学からは、中期プログラムに大学院生を1名ずつ受け入れる。一方、学部生については、ラオス国立大学と王立プノンペン大学に重点を置きそれぞれ2名を、他の2大学からは1名ずつの合計6名を受け入れるものとし、学部・大学院合わせて8名を目標値とした。DDPなどの長期プログラムについては、上述のこれまでの実績を加味して、チュラロンコン大学とハノイ工科大学を対象に、毎年2名の受け入れを目標に設定した。</p>						
②中間評価までの目標設定： H28年度の試行的学生交換を経て、H29年度からメコン諸国からの学生の受入を段階的に推進する。中間評価までに短・中・長期合計17名がプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。						
③最終評価までの目標設定： 受入開始からH32年度までに短・中・長期合計91名が地域企業との連携で提供されるプログラムを履修し、単位を取得することを目標とする。						
④達成までのプロセス						
<p>H28年度：メコン諸国の各連携大学にコーディネーターを置き、運営組織を構築する。日本側との綿密な連携のもと学生や教職員向け広報を充実させるとともに、参加希望学生との相談体制を整える。試行的学生交換を実施する。</p> <p>H29年度：学生受入を本格的に開始する。</p> <p>H30-31年度：学生受入を軌道に乗せ、継続する。新潟大学－ハノイ工科大学間でDDP協定を締結する。</p> <p>H32年度：全体構想の目標を達成し外部評価を含む本事業の総括を行う。プログラムの自立化計画を作成する。</p>						

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における平成27年5月1日現在の人数を記入すること。

（大学名： 新潟大学 ）（タイプ：B）

⑥交流する学生数について

○ 外国人及び日本人学生数の推移については、外国人学生の受入のみに偏らず、相当数の日本人学生の海外派遣を伴う、双方向の交流活動が発展するような達成目標となっているか。

(i) 本事業で計画している交流学生数

	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入	派遣	受入
各年度の事業計画全体の派遣及び受入合計人数(交流期間、単位取得の有無は問わない)。	2人	2人	15人	15人	20人	20人	30人	26人	30人	26人	97人	89人

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

ASEAN+3学生交流のためのガイドラインより

学習期間	(a) 3ヶ月未満	(プログラムの) タイプ	(a) 単位取得型
	(b) 3ヶ月以上6ヶ月未満		(b) 学位取得型
	(c) 6ヶ月以上1年以下		(c) その他
	(d) 1年より長期間		

1. 【代表申請大学】

大学名 新潟大学

	交流プログラム名 (又は相手大学名)	相手大学名(国名)	交流方向	交流形態		交流学生数					
				学習期間	タイプ	H28	H29	H30	H31	H32	合計
1	短期プログラム	王立ブノンベン大学 (カンボジア) ラオス国立大学 (ラオス) ハノイ工科大学 (ベトナム) チュラロンコン大学 (タイ)	派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)	0	8	12	16	16	52
			派遣	(a) 3ヶ月未満	(c)	2	0	0	0	0	2
			受入	(a) 3ヶ月未満	(a)	0	8	12	16	16	52
			受入	(a) 3ヶ月未満	(c)	2	0	0	0	0	2
2	中期プログラム		派遣	(a) 3ヶ月未満	(a)	0	6	6	12	12	36
			受入	(a) 3ヶ月未満	(a)	0	6	6	8	8	28
3	長期プログラム (DDP含む)	ハノイ工科大学 (ベトナム) チュラロンコン大学 (タイ)	派遣	(c) 6ヶ月以上1年以下	(a)	0	1	2	2	2	7
			受入	(c) 6ヶ月以上1年以下	(a)	0	1	2	2	2	7

2. 【国内連携大学等】

大学等名

	交流プログラム名 (又は相手大学名)	相手大学名(国名)	交流方向	交流形態		交流学生数						
				学習期間	タイプ	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
1			派遣									0
			受入									0
2			派遣									0
			受入									0

3. 【国内連携大学等】

大学等名

	交流プログラム名 (又は相手大学名)	相手大学名(国名)	交流方向	交流形態		交流学生数						
				学習期間	タイプ	H28	H29	H30	H31	H32	合計	
1			派遣									0
			受入									0
2			派遣									0
			受入									0

(大学名: 新潟大学)(タイプ: B)

(iii) 本事業で計画している交流学生数(派遣・受入別 集計)

日本人学生の派遣

【交流形態別 集計】

学習期間	プログラムのタイプ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
3ヶ月未満	単位取得型	0	14	18	28	28	88
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	2
3ヶ月以上6ヶ月未満	単位取得型	0	0	0	0	0	0
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
6ヶ月以上1年以下	単位取得型	0	1	2	2	2	7
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
1年より長期間	単位取得型	0	0	0	0	0	0
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
(年度別)合計		2	15	20	30	30	97

【交流相手国別 集計】

交流相手国※1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
カンボジア	0	1	1	18	2	22	
ラオス	0	1	1	2	18	22	
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	
ベトナム	0	2	15	5	5	27	
その他(上記4カ国以外)	2	11	3	5	5	26	
(年度別)合計※2		2	15	20	30	30	97

外国人学生の受入

【交流形態別 集計】

学習期間	プログラムのタイプ	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計
3ヶ月未満	単位取得型	0	14	18	24	24	80
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	2
3ヶ月以上6ヶ月未満	単位取得型	0	0	0	0	0	0
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
6ヶ月以上1年以下	単位取得型	0	1	2	2	2	7
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
1年より長期間	単位取得型	0	0	0	0	0	0
	学位取得型	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
(年度別)合計		2	15	20	26	26	89

【交流相手国別 集計】

交流相手国※1	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	合計	
カンボジア	0	3	4	6	6	19	
ラオス	0	3	4	6	6	19	
ミャンマー	0	0	0	0	0	0	
ベトナム	0	4	6	7	7	24	
その他(上記4カ国以外)	2	5	6	7	7	27	
(年度別)合計		2	15	20	26	26	89

※1: 複数の交流相手先からいずれか一つを選択するプログラムなど、計画調書において交流相手国が未確定の場合は、そのうちの一つを選択して計上している。

※2: 【交流形態別 集計】の(年度別)合計とは一致しない場合がある。(一人の学生が複数国の大学に派遣される交流プログラムの場合は、各国に計上しているため。)

(大学名: 新潟大学)(タイプ: B)

大学の世界展開に向けた取組の実績 【国内の大学等1校につき、①は2ページ以内、②は1事業ごとに1ページ以内】	
大学等名	新潟大学
① 取組の実績 <ul style="list-style-type: none"> ○ 英語による授業の実施や留学生との交流、海外の大学と連携して学位取得を目指す交流プログラムの開発等による国際的な教育環境の構築などに取り組んできた実績を有しているか。 ○ 海外の有力大学が参加する国際的なネットワークへの参加や、単なる枠組みの形成にとどまらない、実質的な交流が継続して行われてきた実績を有しているか。 ○ 国際化に対応するため、外国人教員や国際的な教育研究の実績を有する日本人教員の採用や、FD等による教員の資質向上に取り組んできた実績を有しているか。特に、そのために国際公募、年俸制、テニュアトラック制等を実施・導入しているか。 ○ 英語のできる国際担当職員の配置、語学等に関する職員の研修プログラムなど、事務体制の国際化に取り組んできた実績を有しているか。 ○ 厳格な成績管理、学生が履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用等による学修課程と出口管理の厳格化など、単位の実質化に取り組んできた実績を有しているか。 <p>※大学におけるこれまでの世界展開に向けた取組の実績について、事業との関連性を踏まえつつ上記の点にも言及して具体的に分かりやすく記入するとともに、記入した内容の裏付けとなる資料を様式11④に貼付してください。</p>	
○国際的な教育環境の構築 <ul style="list-style-type: none"> ●H20 年度の「組織的な大学院教育改革推進プログラム」採択により自然科学研究科で開始した「食づくり実践型・農と食のスペシャリスト養成プログラム」では、新潟の食品関連産業と連携し、国内外のインターンシップを含む実践的教育を実施している。国際インターンシップでは、本事業の相手先であるハノイ工科大学を含めアジアの大学を7回訪問し、現地学生と共同で研究発表や企業訪問を行っている。 ●H21 年度に開始した「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」では、共同研究をベースに高度な大学院教育・研究を行っているアジアの一流大学とネットワークを構築し、DDP やリサーチキャンプなどのパイロットプログラムを育ててきた。双方の学生に競争的環境が生まれ、教員・学生の活性化につながっている。 ●H24 年度に採択された「グローバル人材育成推進事業(GGJ)」では、①専門性と国際的な課題解決能力 ②高度なコミュニケーション能力 ③深い教養と豊かな人間性 ④チャレンジ精神を兼ね備えた人材の育成を目的とし、工・法・医の3学部を中心に全学的に展開し、学部での従来の専門教育に加え、実践英語コースの提供や段階的海外留学を促進している。H28 年度中に新規に「グローバル対応力」認証制度を創設予定である。 ●グローバル教育センター(H27 年度までは国際センター)が外国人留学生向けに提供する日本語プログラム(集中コース・非集中コース)では、習熟度に応じたクラス分けを行い実践的なプログラムを提供している。プログラムは外国人留学生のニーズに沿って適宜改善している。 ●国費外国人留学生優先配置プログラム(国費留学生優先枠)では、H25 年度に医学部が提案した「日露感染症研究を基軸とした国際医療人材育成プログラム」が、H26 年度に農学部が提案した「ロシア連邦極東地域における高度農業人材育成プログラム」が採択された。英語のみで修了可能な教育プログラムが整備されるなど、国際的な教育研究環境構築のモデルケースとなり、後の「大学の世界展開力強化事業(ロシア)」採択に繋がっている。 ●H26 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業(ロシア)」では、日露の架け橋として両国及び世界の医学の進歩に資する「グローバル医療人」の育成を目指し、H27 年度より短期・中期・長期の本格的な派遣・受入を開始している。本年1月にはダブルディグリー生含むロシア人大学院生3名が来日し、各研究室に配属された。併せて、英語による特別講義などを実施し、配属研究室以外の研究者・学生との親交も深まっている。3月にはロシア協定校にてFDとワークショップを開催し、プログラムの実質化と質の保証を着実に実行している。 ●H27 年度に採択された「大学の世界展開力強化事業(トルコ)」では、防災を意識した農学人材育成を目指し、福島大学・トルコ3大学と連携し事業に取り組んでいる。H27 年度は実施体制を整備する他、試行的短期学生交流を実施し、ホームページで情報提供するなど、H28 年度からの本格的な派遣・受入準備を進めている。 	
○海外の有力大学との国際的ネットワーク形成及び交流の実績 <p>本学は、約200件を超える海外の大学・研究所と交流協定を締結して、教育・研究交流を推進し、様々な国際ネットワークへ積極的に参加している。以下に代表的なものを記述する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●工学部では、H18 年度より東アジアの有力5大学(日本:新潟大学、韓国:仁荷大学、瀋陽大学、中国:大連理工大學、ハルビン工業大学)の教職員、大学院生・学部生が一堂に会するシンポジウム「Fusion Tech」に参加している。H28 年1月にハルビン工業大学で開催された第5回目には本学から24名の学生が参加し、英語による口頭発表等を行い、他国の参加学生と交流を深めた。来年度、本学にて第6回目が開催される予定である。 ●自然科学研究科と農学部では、H19 年度より6回に渡りIPM(総合作物管理技術)の国際シンポジウムをアジア各国で開催している。ハノイ工科大学からは新潟開催時に講師を招聘するなど、本学が国際的なIPM研究のプ 	

プラットフォームとして機能する上で甚大な協力を得ており、良好な交流の継続が本事業につながっている。

- H22 年度に、アジア太平洋大学交流機構(University Mobility in Asia and the Pacific: UMAP)と大学間交流協定を締結し、「大学間交流協定校交換留学プログラム」に準じ、UMAP 参加大学との学生交換を行っている。
- H24 年 4 月に本学が加盟する国立六大学国際連携機構とアセアン大学連合(AUN)が、教員・学生交流や単位互換などについて連携を深めることに合意し、パートナーシップ協定を締結した。H27 年 9 月には、AUN に日中韓の 3 カ国の大学を加えたネットワーク ASEAN+3 University Network(ASEAN+3 UNet)に加盟した。

○外国人教員や FD 等による資質向上

- 教員選考を行う際は、都度設置される「教員選考委員会」の厳格な審査により、国籍を問わず優秀な教員を確保するよう努めている。また、教員を公募する際は、公募情報を大学ホームページ、科学技術振興機構研究者人材データベース JREC-IN 等に掲載し、広く外国籍研究者にも門戸を開放している。
- 優れた教員を養成する観点から、一定期間(原則 2 ヶ月以上)海外の大学又は研究機関等で専門分野の調査研究を行う在外研究制度を実施しており、H24-27 年度において、計 7 名の教員を海外に派遣した。この他、「職員休職規程」に研究休職に関する条項を定めており、本制度により H25-27 年度において計 4 名の教員が本学教員の身分を保有したまま海外の研究機関で研究活動を行っている。また、「GGJ」における取組学部(医・工・法学部)を中心に、英語による授業を開講するための FD を継続的に実施している。
- H18 年度から「年俸制」による「特任教員(特任教授・特任准教授・特任助教等)、特任専門員及び特任専門職員」の雇用制度を設けており、H28 年 5 月 1 日現在で、常勤の教員 1,321 名のうち特任教員は 197 名(14.9%)、また、常勤の職員 472 名のうち特任専門員及び特任専門職員は 59 名(12.5%)となっている。H26 年度から、特任教員を対象とした年俸制を導入し、H28 年 5 月 1 日現在で、専任教員 1,236 名のうち 142 名(11.4%)に対して年俸制が適用されている。
- 研究大学への牽引役かつ魅力溢れる教育を実施する教員の採用・育成を目的として H21 年度にテニュアトラック制度を導入した。同年「若手研究者の自立的な研究環境整備促進事業」の補助を受け、H21～24 年度にかけて、若手研究者を計 10 名採用した。H24 年度からは、本制度を全学へ普及させるため、「テニュアトラック普及・定着事業」の補助を受けて、計 6 名の若手研究者を採用した。自然科学系においては H23 年度より自主的にテニュアトラック制度を実施し、若手研究者 2 名を採用している。これらの実績により、H27 年度には「テニュアトラック普及・定着事業(先進的取組活用促進プログラム)」に採択され、新たに外国人含む 3 名の若手研究者を採用している。現在、H28 年度「卓越研究員事業」に、テニュアトラック 1 ポストを含め申請中である。

○国際担当職員の配置及び研修プログラム

- 特に高度な専門的知識が必要な業務に従事する職員を確保するため、有期雇用による年俸制の「特任専門員」「特任専門職員」制度を設けており、H28 年 4 月 1 日現在、大学の国際化を推進するため高度な外国語力を有する職員を、補助金事業「GGJ」「大学の世界展開力強化事業(ロシア、トルコ)」「大学教育再生加速プログラム(AP)」により 6 名を、学内予算により 2 名を採用している。これらの職員は、学生派遣・受入に係る海外の大学との連絡調整などで専門性を発揮し、教職員との協働により、大学全体の事務体制の国際化において重要な役割を果たしている。
- 「GGJ」においては、一定の英語力を有する職員の裾野を拡大するため、全事務職員のうちの 20%が「日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができる」レベルとされる、TOEIC600 点に達することを目標とし、職員に英語研修や海外研修を受講させるなどしている。

○厳格な成績管理及び学習成果の質保証

- H18 年度より、学士課程教育に関し、到達目標達成型教育プログラムとしての「主専攻プログラム」(9 学部 42 プログラム)を整備した。また、本学が掲げる人材育成目標を核にして、本学の学士力を大学共通の 4 つの教育目標領域(「知識・理解」「分野固有の能力」「汎用的能力」「態度・姿勢」)で設定し、コンピテンスレベルでの学習到達目標の記述に基づき、学習到達目標と授業科目との関係を示す「カリキュラムマップ」を作成した。H22 年度からは、「NBAS(新潟大学学士力アセスメントシステム)」の開発に着手し、「カリキュラムマップ」の検証を進め、授業科目の成績情報を活用して、到達目標毎に学修成果の到達度を可視化する仕組みを構築した。このシステムは、全学的な教育の質保障の枠組みとして H25 年 4 月から運用されている。
- 本学ではこれまでに、工学部(機械システム工学科・情報工学科・電気電子工学科・化学システム工学科 2 コース・建設学科 1 コース)、農学部(生産環境科学科 2 コース)、理学部(地質科学科 1 コース)において、日本技術者教育認定機構(JABEE)による質保証の認定を受けている。
- 医学部では、医学教育の国際標準化、国際的に活躍できる医師の養成と育成カリキュラムの評価に積極的に取り組んでいる。H25 年、全国に先駆け医学教育分野別国際認証評価のトライアルを受審した。

大学等名 新潟大学

② 取組の評価

○ 文部科学省の大学教育再生戦略推進費による経費支援を受けて実施し、終了した事業がある場合、事業目的が実現された旨の評価を得ているか。

※事後評価結果を貼付してください。

産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業
【テーマA】教育改善・充実体制整備 最終評価結果

大学グループ名	新潟大学グループ
取組名称	産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す教育開発
取組テーマ	1. 学生の社会的・職業的自立に関する教育の改善・改革 2. 自律的人材育成のためのPBL型インターンシップの高度化 3. 学生のキャリアパス・キャリア準備性の確立を目的とした教育実践の質向上
取組担当者	新潟大学農学部 長 新村末雄
連携校名 (★幹事校)	茨城大学、群馬大学、★新潟大学、上越教育大学、共栄大学、駿河台大学、聖学院大学、西武文理大学、ものづくり大学、敬愛大学、千葉科学大学、千葉商科大学、新潟工科大学、新潟青陵大学、植草学園短期大学、聖徳大学短期大学部、新潟青陵大学短期大学部、千葉大学 (計18校)

事業概要

本大学グループの取組では、学生の社会的・職業的自立を目指す大学教育を体系的・継続的に行うために、3つのテーマを設定し、産業界のニーズや社会の要請を考慮した教育の改善・改革による新たな教育システムの構築を行った。

その結果、各テーマの成果を統合し、産業界と大学間の共通資源として人材育成に活用できる、インターンシップをはじめとするキャリア科目を体系的に組み合わせた教育システムを提示、実践した。

※詳細については、<http://www.kanetsu-gp.jp/> を参照。

産学協働による学生の社会的・職業的自立を促す



最終評価結果<総合評価> S

《コメント》

幹事校を中心として、各参加大学が大学の特徴を生かしてテーマに取り組み、各大学が属する地域での産業界との連携を実践しており、当初の計画を超える取組として評価できる。新たな教育体系の構築を中心とするプラットフォームの基盤整備を行い、カリキュラム・テンプレート、カフェテリア・プラン、実践教育事例の開発等がなされ、今後、これらの成果物が、インターンシップの充実、PBL型インターンシップの高度化・最適化に有効なツールとして活用されることが期待できる。取組に産業界を積極的に巻き込み、また、参加大学間での自主的な相互連携が始まっている点で、支援期間終了後も連携体制の継続が可能であると評価する。

一方で、取組をより充実し継続して実施するためには、目標の定量化等、優れた評価基準、評価体制が整備されることを望みたい。また、経済団体との連携について、講演会の開催のみでなく、より具体的な取組が実施されるよう、更なる強化を望みたい。今後、カフェテリア・プランをどのように使いこなし、遠隔地連携につなげてゆくのか、支援期間終了後の展開に注目したい。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

王立プノンペン大学 (カンボジア)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- 王立プノンペン大学の建学は古いが、民主カンボジア政権のあとの1980年に大学として再開した。2か所のキャンパスをもち、1995年には高校の教員養成を中心とした。現在は理学部、工学部、開発学部、人文社会科学学部、教育学部の5学部と外国語研究所の1研究所を擁する総合大学で、大学院は修士課程のみで博士課程はまだ設置されていないものの、カンボジアの教育・研究を牽引するリーディング大学である。
- 17国と交流協定110件を有し(韓国に次いで日本は2番目に多い)、留学生の単位認定の実績も有している。留学生の派遣・受入実績は十分である。
- 同大学には、現時点で博士課程が整備されておらず、スタッフは海外の大学で学位を取得しており、その中で日本の大学で学位を取得した者(現学長も含む)が多い。そのため、日本の大学の教育・研究環境を熟知しており、双方向の学生派遣・受入がスムーズに進むことが期待される。
- インターンシップなどの実践的教育にも積極的に取り組んでいる。現地でのパートナー企業はすでに17社あり、これには日系企業が含まれる。
- 以上のような背景および実績から、カンボジア国内で本事業の連携相手大学として最適な候補大学であると判断し、本年4月28日に、新潟大学国際交流担当副学長以下、3名が王立プノンペン大学を訪問し、Oum Ravy 国際交流担当副学長、Khim Leong 工学部副学部長と面談し、本事業の内容について具体的な説明を行った。
- その結果、理工系の多分野・多国籍・学年縦断学生が融合参加する地域協働ドミトリー型教育による実践的GWインターンシップを基幹とする本プログラム内容の趣旨は、王立プノンペン大学の理工系教育のニーズに合致するのみならず、日本とメコン地域との交流促進に資するものであるとの賛同を得、合意文書を取り交わした。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

- 上述の本年4月28日の新潟大学国際交流担当副学長以下、3名の王立プノンペン大学への訪問面談時においては、本プログラムを連携して実施する共通合意の証として、双方の学部長名によるLetter of Intentを取り交わすこととし、その場で両副学長による署名がなされた。
- 学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。
- 1999年に連携開始したASEAN University Network(AUN)+3(日中韓)の昨年のマレーシアでの会合で、工学に対して重点的取組が提案されていた背景を踏まえて、本事業に対する肯定的意見を表明していた。
- 本事業における王立プノンペン大学の役割は次の通りである。
 - ・プログラムの質を担う最終議決機関である国際連携運営委員会のメンバーとなる。
 - ・メコン地域側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
 - ・本事業のためのコーディネーター担当教員を確保する。
 - ・コーディネーターを中心に、メコン地域の各大学に配置されるコーディネーターと密に連絡を取り合い、適宜事業実施に必要な調整業務を行う。
 - ・選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
 - ・日本から派遣された学生を受入れ、プログラム終了後に評価し、その結果を日本側に伝達する。
 - ・メコン地域側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ラオス国立大学 (ラオス)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- ラオス国立大学は1996年に創立されたラオス最大の国立の総合大学である。11学部を擁する総合大学であり、ラオスの教育・研究を牽引するリーディング大学である。理工系としては、工学部、農学部、理学部、建築学部、環境科学部等の多分野を有する。
- 留学生の派遣・受入実績も十分に有しており、日本との多数の留学生交流実績も有している。
- 同大学には、現時点で博士課程が整備されておらず、スタッフは海外の大学で学位を取得しており、その中で日本の大学で学位を取得した者も多い。そのため、日本の大学の教育・研究環境を熟知しており、双方向の学生派遣・受入がスムーズに進むことが期待される。
- インターンシップなどの実践的教育にも積極的に取り組んでいる。また、ラオスへ進出している日系企業との交流実績もある。
- 以上のような背景および実績から、ラオス国内で本事業の連携相手大学として最適な候補大学であると判断し、本年4月22日に、新潟大学工学部学部長以下、2名がラオス国立大学を訪問し、B. Soysouvanh 工学部長、K. Southimbath 工学部副学部長、B. Southichak 教授(国際交流担当)と面談して、本事業の内容について具体的な説明を行った。
- その結果、理工系の多分野・多国籍・学年縦断学生が融合参加する地域協働ドミリー型教育による実践的GWインターンシップを基幹とする本プログラム内容の趣旨は、ラオス国立大学の理工系教育のニーズに合致するのみならず、日本とメコン地域との交流促進に資するものであるとの賛同を得、合意文書を取り交わした。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

- 上述の本年4月22日の新潟大学工学部学部長以下、2名のラオス国立大学への訪問面談時においては、本プログラムを連携して実施する共通合意の証として、双方の学部長名による Letter of Intent を取り交わすこととし、その場で両学部長による署名がなされた。
- 学務暦、単位互換などに関する情報交換を行い、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。その結果、短期・中期・長期学生派遣プログラムが問題なく実施可能であるとの見解が得られた。
- ラオス国立大学では博士課程が未整備であるため、学位取得のための新潟大学への留学の可能性について意見交換がなされ、本プログラムが大学院教育においても有用であることが理解された。
- 本事業におけるラオス国立大学の役割は次の通りである。
 - ・プログラムの質を担う最終議決機関である国際連携運営委員会のメンバーとなる。
 - ・メコン地域側の運営組織となる国外運営委員会のメンバーとなる。
 - ・本事業のためのコーディネーター担当教員を確保する。
 - ・コーディネーターを中心に、メコン地域の各大学に配置されるコーディネーターと密に連絡を取り合い、適宜事業実施に必要な調整業務を行う。
 - ・選抜基準に基づいて本プログラムに参加する学生を選抜し、日本に派遣する。派遣終了後、日本での評価に基づき、単位認定を行う。
 - ・日本から派遣された学生を受入れ、プログラム終了後に評価し、その結果を日本側に伝達する。
 - ・メコン地域側で実施する日本人学生向けプログラムを他の大学とも連携して実施する。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

ハノイ工科大学 (ベトナム)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- ハノイ工科大学は、20 を超える学部及び研究所を持つ総合大学で、その中に生物工学・食品工学部を含むため、新潟大学大学院自然科学研究科では、「食づくり実践型農と食のスペシャリスト養成プログラム」の中の国際インターンシップにおいて、第1回目(2009年、大学院学生11名、教員2名、8日間)と第6回目(2015年、大学院学生10名、教員2名、8日間)を実施した。そのインターンシップ参加者は、ハノイ工科大学の大学院学生とともに、ハノイ近郊の農と食の現場(農業、畜産業の生産現場、食品加工工場)で実習研修することに加えて、学生各位が自身の研究の発表を行うことで、アジア地域の農と食の問題について実践的に学習した。なお、このプログラムは、「グローバルな視点を持ちつつ、現代の農と食の問題に広く対応可能な専門職業人を輩出する」ことを目的とし、学外の公的研究機関や企業等の協力による PBL 型「新潟食づくりプロジェクト」や「国内および国際インターンシップ」の実践的科目に加えて、高度専門分野教育を受講することによって、「農と食のスペシャリスト」として認定されるプログラムである。以上のように、実践的教育プログラムであるインターンシップ教育で、短期学生交流実績を有している。
- また、大学院自然科学研究科、農学部では、国内外の研究者と協力し2007年から6回に渡り IPM(総合的作物管理技術)の国際シンポジウムをアジア各国で開催し、環境保全型農業の思想と技術の普及に努めてきた。第2回 IPM シンポジウムはハノイで、第6回は新潟大学で開催し、ハノイ工科大学の Quan Le Ha 准教授(現食品工学部学部長)には招待講演者として講演いただくなど、本シンポジウム及び新潟大学が国際的な IPM 研究のプラットフォームとして機能を果たすうえで、甚大な協力を得ている。このような研究交流に加え、国際シンポジウムでは、本学の大学院生が口頭発表するほか、シンポジウム開催準備に参加し、科学技術の普及による国際貢献が経験できる機会となっている。また、Quan Le Ha 食品工学部学部長の来学時には講師に迎え、全自然科学系教職員および学生を対象に国際交流にかかる FD を実施した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

- ハノイ工科大学は、17 学部、8 研究所、4 リサーチセンターから構成され、ベトナムでのリーディング大学に位置づけられる。特に、同国における工学および農学分野の教育・研究を牽引する中心的役割を果たしている。本年4月21日に、新潟大学工学部教授(グローバル教育担当)以下、1名がハノイ工科大学を訪問し、M. Thanhtung 准教授(国際交流部副部長)、Q. L. Ha 准教授(食品工学部学部長)、N. T. Tu 准教授(食品工学部学部長)、C. Y. Son 博士(食品工学部学部長)と面談し、本事業の内容について具体的な説明を行った。その結果、グループワーク、インターンシップを中心とする本プログラムの内容は双方の教育・研究プログラムにおいて有効であるのみならず、日本とメコン地域大学との交流を促進するに資するものであるとの賛同を得、ハノイ工科大学が本事業の連携大学として応募することに同意を得た。共通合意の証として双方の学部長名による Letter of Intent を取り交わした。
- その後、学務暦、単位互換、ベトナムでのインターンシップ企業などに関する情報交換に基づき、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的詳細について意見交換を行った。
- ハノイ工科大学の主な実施担当役割は、前述の王立プノンペン大学やラオス国立大学次の場合と同様である。

交流プログラムを実施する相手大学について 【ページ数については、相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】

交流プログラムを実施する相手大学に関して、

①については、交流プログラムの内容や交流期間など、相手大学との交流実績が分かるように記入してください。

(本事業における交流プログラムとの関連性や現在の交流の有無は問いません。)

なお、交流実績が無い場合は、交流実績が無くとも本事業が実施できると判断した理由及び背景等を説明してください。

②については、相手大学との交流プログラム実施に向けた準備状況について具体的に分かりやすく記入してください。

また、交流を実施するまでの具体的なスケジュールについても記入してください。

なお、申請に当たり、**相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを様式10③に貼付してください。**

相手大学名
(国名)

チュラロンコン大学 (タイ)

① 交流実績 (交流の背景)

○ 交流プログラムを実施する相手大学との交流実績を有しているか。

- チュラロンコン大学との国際交流は、「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」を契機として活発に行われている。自然科学研究科とチュラロンコン大学理学部の間で、H22年8月に部局間交流協定が、H24年7月にダブルディグリープログラム(DDP)協定が、H28年3月に大学間交流協定が締結された。それ以降、活発な学生交流が実施されてきた。H22～27年度のチュラロンコン大学からの受入留学生は13名を数え、その中にはDDP学生3名を含んでいる。一方、新潟大学からは10名の学生を派遣している。下表にその詳細を示す。

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
受入	1 (DDP 1)	6	5 (DDP 1)	0	1 (DDP 1)	0
派遣	1	0	1	0	10	0

(DDP学生は内数)

- 教員交流や研究交流も盛んであり、特に、電気電子材料、ナノ・バイオデバイス分野では「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」におけるDDP学生の教育・研究を契機として活発な学術交流がなされている。H22年にS. Ekgasit博士を招聘しジョイント講義および講演会を開催し、新潟大学工学部教員および学生との交流を行った。共同研究成果は多数の国際会議で発表され、原著論文(2報)としてまとめられている。H22年度にDDP学生として入学し同プログラムを修了したC. Lertvachirapaboon博士はその優れた研究成果が評価され、H27年度7月から新潟大学工学部特任助教として採用された。
- H23、24年度に「グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト」の一環として「Niigata グローバル・グラジュエート・リサーチ・フォーラム」を開催した。チュラロンコン大学を含む海外パートナー大学から教員および学生を招き、研究発表・交流を行った。チュラロンコン大学から教員3名、大学院生6名(H23年度)、教員3名、大学院生4名(H24年度)が参加した。

② 交流に向けた準備状況

○ 交流プログラムの実施に向けた相手大学との準備(大学ごとの役割・実施体制の明確化など)が十分なされているか。

- チュラロンコン大学は、タイで最初に創設された17学部を擁する総合大学である。国際的なアジアの大学ランキング上位で、タイ国内でもランキング2位の教育・研究の拠点大学である。日本の大学との交流は盛んで、多くの学生が受入派遣されている。新潟大学においては工学部系教員が主体となり、主に理学部と研究交流・学生交流を行ってきた。よって派遣受入れ体制準備は既に十分に整備されている。
- 本年4月27日に、新潟大学副学長(国際交流担当)以下、2名がチュラロンコン大学を訪問し、M.R. Kalaya Tingsabadh副学長、Samita Butchai国際交流担当と面談し、PBL型グループワーク、インターンシップを中心とする本事業の趣旨・内容について具体的な説明を行った。その後、学務暦、単位互換などに関する情報交換に基づき、双方向学生派遣・受入の実施時期や内容など、具体的な詳細について意見交換を行った。派遣・受入プログラムの期間、実施時期、および参加学年などについて具体的な提案があり、またインターンシップ受入企業として協力関係のある日系企業の情報提供があった。
- 既に大学間協定(授業料不徴収の学生交換協定を含む)や自然科学研究科とのDDP協定が締結されているが、本プログラム実施が波及効果を生み、DDP学生を含む様々な分野の多数の学生交流が期待できる。
- 以上から、本プログラムの内容は大変興味深く、その実施準備も整っていることから、チュラロンコン大学のみならずメコン地域の人材教育に資するものであるとの賛同を得、本事業の連携大学として応募することに同意を得た。
- チュラロンコン大学の主な実施担当役割は、前述の王立プノンペン大学やラオス国立大学次の場合と同様である。

本事業の実施計画 【①は1ページ以内、②、③は合わせて2ページ以内】

事業全体の「①年度別実施計画」、「②補助期間終了後の事業展開」及び「③補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画」について、具体的に分かりやすく記入してください。

① 年度別実施計画

【平成28年度（申請時の準備状況も記載）】プログラムの基本内容、成績評価、管理方法等は、既に固まっている。チュラロンコン大学は大学間交流協定及び DDP 協定で、ハノイ工科大学は自然科学研究科の国際インターンシップで、新潟大学との学生交流実績がある。ラオス国立大学と王立ブノンペン大学は留学生受入・派遣の十分な実績がある。よって、全大学で留学生受入・派遣の基本システムは整っている。H28 年度は事業体制を構築し詳細確定する。①運営体制構築：新潟大学運営委員会（副学長等）と国外運営委員会（各大学の副学長、本事業コーディネーター担当教員）を設置。これらが統合された国際連携運営委員会を構築し、プログラム質保証を担う。事業運営や広報等の実務は工学力教育センター国際教育部門（特任教員、特任専門職員等）が担う。同部門と国際連携運営委員会が、外部評価委員会と国際 100 人カネットワークの人選を行う（12 月まで）。②工学力教育センター国際教育部門が国際 100 人カネットワークと共に、地域都市連携協定や新潟大学燕サテライトキャンパス（インターンシップに活用可）構想等を基に、新潟・メコン地域での GW インターンシップ企画の充実を図る。新潟市の榊福田組（総合建設業、タイ現地法人も保有）、（株）キタック（土木・建築総合コンサルタント、中・韓・露・モンゴルとの技術交流実績有）、藤田金属（鉄鋼総合商社、燕市・三条市にも加工工場）、燕市の遠藤工業（産業用機械・機具メーカー、インド等海外現地法人も保有）等が支接受諾済。③シラバス作成：インターンシップ等の新設科目の詳細を決定し、単位互換の明確化。④大学間協定：H29 年 1 月までにハノイ工科大学、ラオス国立大学及び王立ブノンペン大学とも大学間交流協定及び学生交換協定を締結。⑤広報準備：事業概略のパンフレット作成とホームページ開設。⑥試行的学生交換：派遣受入各 2 名を実施し（単位互換無し）、学生目線の問題点を探り、次年度本格実施に備える。⑦フォーラム：教育プログラム改善と研究交流拡大に向けたフォーラムを参加校の持ち回りで開催する。初回は新潟大学開催。⑧DDP：チュラロンコン大学とは既存 DDP 協定で学生受け入れを目指す。ハノイ工科大学間とは DDP 協定締結につなげるため研究交流充実化。ラオス国立大と王立ブノンペン大学は博士後期課程がなく、DDP は容易ではないが、将来締結に向けた教員間の交流も開始。⑨以上の調整・確認のため、H28 年 12 月に第 1 回国際連携運営委員会開催。新潟大での事業説明（12 月）と FD（2 月）を企画。国際 100 人ネットワーク委員会と外部評価委員会を年度末開催し、意見聴取して改善する。

【平成29年度】①学生向け説明会及び教職員向け FD：4 月に工学力教育センター国際教育部門が全学を対象に説明会を行う。教職員向け FD を短期受入れにリンクして行う。②参加学生の選抜とマッチング：日メコン地域双方で短期 8 名（学部生）、中期 4 名（学部生）2 名（院生）、長期 1 名（院生）の派遣学生を選抜する（5 月）。受入候補チームメンバーも加えたメーリングリストを作成し、ソーシャルメディアも活用して事前交流促進を図る。派遣及び受入指導教員は学生と活動計画（履修計画を含む）を作成。③工学力教育センター国際教育部門が国際 100 人カネットワーク委員会、地域企業、各大学と連携し、新潟地区及びメコン地域での GW インターンシップを企画する。④派遣・受入開始：学部学生は 8 月短期受入れ、9 月に短期派遣、4～7 月に中期受入・派遣を、院生は 4 月以降の適当な時期から中・長期受入・派遣を実施する。⑤他の主な教育：派遣前英語教育と、派遣後の英語力評価を行う。⑥フォーラム：メコン地域の大学で開催し、プログラム充実にフィードバック。⑦国際 100 人ネットワーク委員会と外部評価委員会を年度末開催する。⑧DDP：チュラロンコン大学からの長期交流院生は、研究成果を踏まえて DDP 入学を目指す。また、ハノイ工科大学間と王立ブノンペン大学とは研究交流深化を図り、DDP 協定締結に向けた協議を開始する。⑨英語教育の充実を図る（英語教育用端末等の購入）。⑩シラバス等の受入れ留学生用情報の英語化を進める。⑪年度末に中間的アウトカムと改善を意図し、新潟で公開シンポジウムを行う。

【平成30年度】①～⑦は H29 年度と同様。②の派遣・受入学生数は中期派遣院生を 4 名に増員し、プログラム充実を図る。③DDP：チュラロンコン大学とは交流成果を踏まえ DDP 入学につなげる。ハノイ工科大学と王立ブノンペン大学とは交流成果を踏まえて DDP 協定を締結し、H31 年度入学の募集及び入試要項作成に反映。

【平成31年度】①～⑦は H30 年度と同様。②の派遣・受入学生数は短期派遣受入れ各 16 名（学部生）、短期派遣受入れ学部生各 16 名に増員、中期派遣の学部生 8 名・院生 4 名、中期受入れ院生 6 名に増員と増員し、プログラム充実を図る。③は DDP 協定が拡大されれば、DDP 学生数増加につなげる。④自立に向け検討開始。

【平成32年度】①～⑦は H31 年度と同様。⑧では DDP 学位取得者の輩出を目指す。⑨H33 年度以降の自立化について、プログラムの変更・追加や参加校の拡大を含めて連携 5 大学で協議し、事業案を策定する。日本やメコン地域の他大学のみならず、アセアン諸国の大学も参加できる枠組みに発展させる。⑩対外的講評等のための公開シンポジウムを行う。⑪年度末に第 5 回国際連携運営委員会を開催し、5 年間の事業の総括を行う。

② 補助期間終了後の事業展開

① **メコン地域 4 大学校との交流**:新潟大学への財政支援期間終了後もメコン地域 4 大学との連携を保ち、より緊密な学術交流や学生交流を、DDP を含めて継続して行う。本プログラムを通して異文化に踏み出し、地域創生で活躍できる両国学生を数多く輩出できるように努力していく。

② **連携 4 大学以外のメコン地域内外の大学への交流拡大**:新潟大学は、メコン地域内では、例えばチェンマイ大学、マヒドン大学、モンクット王トンプリ工科大学とは DDP 協定等で既に学生交流実績がある。また、**チュラロンコン大学、王立ポンペン大学、ラオス国立大学**は AUN(ASEAN University Network)に加盟しており、ASEAN 域内の 21 加盟大学間ネットワークで ACTS(ASEAN Credit Transfer System)による単位互換スキーム形成で留学生交流を行っている。なお、本学が加盟する**国立六大学国際連携機構**は AUN と包括連携協定を有している。これら既存の実績を踏まえ、本事業をステップとして、メコン地域のみならず ASEAN 地域の大学とも連携を目指す。さらに、メコン地域諸国は日本と同様に UMAP(University Mobility in Asia and the Pacific, 34ヶ国)にも参加しており、UMAP 単位換算方式スキームを基礎として、アジア太平洋の広範な地域の大学との連携にも展開し、より多様な外国人学生を集めて日本人学生との交流機会を増やしていく。

③ **他分野の交流の促進**:新潟大学では第三期中期計画において、自身の位置付けを「中国・韓国・極東ロシア・モンゴルなどの東アジア地域を目前に据えた地域に生きる大規模総合大学であり、そのロケーションを強く意識しながら、教育と研究及び社会貢献を通じて、世界と日本の平和と発展に寄与する。」と定めている。メコン地域は、東アジアの隣接重要地域のひとつであり、特に我が国と共通した課題が多く存在している。したがって、上述の第三期中期計画の目的達成を目指すにおいて、極めて重要な国際交流対象地域と言える。よって、理工系分野のみならず、多くの学問分野において交流拡大が期待できることから、他部局に展開して、全学的事業とする。

④ **我が国での他大学や一般への働きかけ**:事業期間中に得られる様々な経験、参加学生、連携大学との関係強化はこれからの日・メコン地域交流活動の拡大・発展において貴重な財産となる。我が国の経済・産業の国際展開にも重要で、メコン地域へ事業進出する希望のある企業等には、本事業で得られる人的なつながりを通してのサポートを続ける。また、本取組で構築した体制を財政支援期間終了後も広く活用するため、国内では、「**高等教育コンソーシアムにいがた**」の加盟大学や、**新潟市包括連携協定**や**燕市包括連携協定**などの地域創生の枠組み、教育研究などの機能強化を目的とする包括協定のある旧六大学の連携コンソーシアム等の枠組みを活用して、より門戸を広げたオープンなプログラムに組み換えて、「**グローバル人材育成推進(GGJ)**」や学術研究の高度化の面での大学間の連携に貢献する。特に、これまで十数年に亘り連携して特色ある工学教育を実施してきた長崎大学・富山大学への拡大も図る。

⑤ **地域のグローバル化**:本事業の**国際 100 人材ネットワーク**で連携支援した新潟地場企業との繋がりを有効に活用し、新潟地域ニーズを踏まえた新潟地場企業のグローバル化を担う人材養成と地方課題の解決に貢献する教育プログラムを展開し、全学体制での**地域ブランドを意識した地域創生**につなげる。すなわち、**地域活性を担う将来の優れたグローバルリーダー**を、地場企業や地方自治体と共に育成する教育プログラムを発展的に継続推進する。

⑥ **大学全体のグローバル化**:本事業で得られる海外留学生教育に関するノウハウを蓄積するとともに、大学教職員の意識改革を一層進める。教育面では英語で受講可能な専門授業科目の質的向上と量的拡大などに努力する他、事務職員についても受入・派遣学生に対する留学生支援体制の強化を図る。本事業で構築された学生交流ネットワークによって学生交流が活性化し、日本人留学生の海外留学への意識が高まると予想されることから、海外派遣プログラムの拡充とグローバル化に対応する人材の育成に努力する。

③ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

新潟大学では、学長のガバナンス機能の充実を図るとともに、グローバル教育に関する機能を強化するために、H26 年 10 月に **IR 推進室**を、H27 年 1 月に経営戦略本部のもとに**学長室**を設置した。さらに、H27 年度からは、学長のリーダーシップに基づく資源配分に関して、**学長裁量経費**への大胆な財源移行とその経費区分の抜本的見直しを行うとともに、大型資金の獲得実績等に応じてウェイト付けをした予算配分を行うこととしている。H28 年度においては、「**グローバル人材育成推進(GGJ)**」及び「**大学の世界展開力強化事業(ロシア)**」の補助金減額分に対して、学長裁量経費により予算措置を行っている。

本事業については、財政支援期間内に単位互換や DDP などの基盤を整備し、事業期間終了後についても事業をさらに拡大・展開させることを目指すこととしているが、これについては、**IR 推進室**による公正な事業評価に基づいて継続する事業規模が決定されることになる。他方、海外へ留学する学生に対する奨学支援については、引き続き(独)日本学生支援機構(JASSO)などの奨学支援を積極的に活用するほか、寄附金をはじめとした学内の資金も併せて活用することとしている。なお、JASSO の奨学金については、本学の採択件数は例年全国でもトップクラス(「海外留学支援制度(協定派遣)短期研修・研究型」)の採択人数は、H28 年度は全国の大学中

16 位)にあり, 今後も同奨学金の戦略的な活用策を模索する。また, 寄附金については, 既存の国際交流に係る寄附金を H27 年度に「新潟大学基金」に一本化することで, 「国際交流活動への支援」として 300 百万円を確保した。これにより, 派遣留学及び受入留学生に対する奨学金支給の充実を図るだけでなく, 競争的資金を獲得した事業に対する継続的な財政支援も行うこととしており, インターンシップ協力企業を中心として「新潟大学基金」への寄付を働きかける等の取組を展開する。こうして, 学内外から所要の財源を確保し, 公正な事業評価を経た上で, 補助期間終了後も本事業を展開していく。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】					
○ 資金計画が、経費や規模の面で合理的であるか。					
					(単位:千円)
補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための用途に限定されます。(平成28年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)					記載例 :教材印刷費 ○○○千円 ○○部×@○○○円 :謝金 ○○○千円 ○○人×@○○○円
【年度ごとに1ページ】					
<平成28年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	2,000	400	2,400	
	①設備備品費	900	0	900	
	・新採用教職員用PC (250千円×2台)	500		500	様式2①, 様式4②
	・学外実習用ノートPC (200千円×2台)	400		400	様式2②
	・			0	
	②消耗品費	1,100	400	1,500	
	・教育用消耗品	500	300	800	様式2①
	・事務用消耗品	200	100	300	様式2①, 様式4②
	・新採用教職員用机・椅子・ロッカー (200千円×2人分)	400		400	様式2①
	[人件費・謝金]	5,840	0	5,840	
	①人件費	5,750	0	5,750	
	・特任教員 (700千円×5月×1人)	3,500	0	3,500	様式2①, 様式4②
	・特任専門職員 (450千円×5月×1人)	2,250	0	2,250	様式2①, 様式4②
	・			0	
	②謝金	90	0	90	
	・外部評価委員謝金 (30千円×3人)	90	0	90	様式2①, 様式4③
	・			0	
	・			0	
	[旅費]	4,620	0	4,620	
	・事業運営に係る連絡調整 (日→C, L, V 300千円×6人)	1,800		1,800	様式2①
	・国際連携運営委員会, FD (C, L, V, T→日 300千円×8人)	2,400		2,400	様式2①
	・外部評価委員旅費 (40千円×3人)	120		120	様式2①, 様式4③
	・国内調査, 連絡会・関連シンポジウム等参加旅費 (30千円×10人/回)	300		300	様式4③
	・			0	
	[その他]	2,310	0	2,310	
	①外注費	1,100	0	1,100	
	・HP制作費	700		700	様式4④
	・シラバス, パンフレット制作費 (200千円×2)	400		400	様式2①, 様式4④
	・			0	
	②印刷製本費	400	0	400	
	・シラバス, パンフレット印刷費 (200千円×2)	400		400	様式2①, 様式4④
	・			0	
	・			0	
	③会議費	10	0	10	
	・国際連携運営委員会昼食代 (1千円×10人分)	10		10	様式2①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	800	0	800	
	・派遣学生航空賃・宿舍費 (200千円×2人)	400		400	様式2②
	・受入学生航空賃・宿舍費 (200千円×2人)	400		400	様式2②
	・			0	
平成28年度	合計	14,770	400	15,170	

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成29年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	4,350	550	4,900	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	4,350	550	4,900	
	・教育用消耗品	1,300	500	1,800	様式2①
	・事務用消耗品	200	50	250	様式2①, 様式4②
	・英語教育用端末 (95千円×30台)	2,850		2,850	様式2①
	[人件費・謝金]	14,010	0	14,010	
	①人件費	13,800	0	13,800	
	・特任教員 (700千円×12月×1人)	8,400		8,400	様式2①, 様式4②
	・特任専門職員 (450千円×12月×1人)	5,400		5,400	様式2①, 様式4②
	・			0	
	②謝金	210	0	210	
	・公開シンポジウム講師謝金 (30千円×4人)	120		120	様式4④
	・外部評価委員謝金 (30千円×3人)	90		90	様式2①, 様式4③
	・			0	
	[旅費]	10,120	0	10,120	
	・学生引率, 事業運営に係る連絡調整 (日→C, L, V, T 400千円×5人, 500千円×6人)	5,000		5,000	様式2①
	・公開シンポジウム, 国際連携運営委員会, FD (C, L, V, T→日 300千円×12人)	3,600		3,600	様式2①, 様式4④
	・公開シンポジウム講師旅費 (50千円×4人, 300千円×2人)	800		800	様式4④
	・外部評価委員旅費 (40千円×3人)	120		120	様式2①, 様式4③
	・国内調査, 連絡会・関連シンポジウム等参加旅費 (30千円×20人/回)	600		600	様式4③
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	[その他]	11,420	0	11,420	
	①外注費	2,700	0	2,700	
	・シバズ英語化翻訳料	2,000		2,000	様式2①
	・シバズ (日・英) 更新・制作費 (100千円, 300千円)	400		400	様式2①, 様式4④
	・HP更新費	300		300	様式4④
	②印刷製本費	500	0	500	
	・シバズ (日・英) 印刷費 (300千円)	300		300	様式2①, 様式4④
	・公開シンポジウム資料, ポスター印刷	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	20	0	20	
	・国際連携運営委員会昼食代 (1千円×20人分)	20		20	様式2①
	・			0	
	・			0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	8,200	0	8,200	
	・派遣学生航空賃・宿舍費 (200千円×8人, 300千円×6人, 500千円×1人)	3,900		3,900	様式2②
	・受入学生航空賃・宿舍費 (200千円×8人, 300千円×6人, 500千円×1人)	3,900		3,900	様式2②
	・学生実習用バス借り上げ (100千円×4回)	400		400	様式2②
				0	
平成29年度	合計	39,900	550	40,450	

(大学名: 新潟大学) (タイプ: B)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成30年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	1,500	550	2,050	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	1,500	550	2,050	
	・教育用消耗品	1,300	500	1,800	様式2①
	・事務用消耗品	200	50	250	様式2①, 様式4②
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,010	0	14,010	
	①人件費	13,800	0	13,800	
	・特任教員(700千円×12月×1人)	8,400		8,400	様式2①, 様式4②
	・特任専門職員(450千円×12月×1人)	5,400		5,400	様式2①, 様式4②
	・			0	
	②謝金	210	0	210	
	・フォーラム講師謝金(30千円×4人)	120		120	様式4④
	・外部評価委員謝金(30千円×3人)	90		90	様式2①, 様式4③
	・			0	
	[旅費]	8,020	0	8,020	
	・学生引率, 国際連携運営委員会・フォーラム参加 (日→C, L, V, T 400千円×6人, 500千円×4人)	4,400		4,400	様式2①, 様式4④
	・事業運営に係る連絡調整, FD(C, L, V, T→日 300千円×4人)	1,200		1,200	様式2①
	・国際連携運営委員会・フォーラム参加(C, L, T→V 100千円×9人)	900		900	様式2①, 様式4④
	・フォーラム講師旅費(300千円×2人, 100千円×2人)	800		800	様式4④
	・外部評価委員旅費(40千円×3人)	120		120	様式2①, 様式4③
	・国内調査, 連絡会・関連シンポジウム等参加 旅費(30千円×20人/回)	600		600	様式4③
	・			0	
	・			0	
	[その他]	12,320	100	12,420	
	①外注費	600	0	600	
	・シラバス(日・英)更新費(300千円)	300		300	様式2①
	・HP更新費	300		300	様式4④
	・			0	
	②印刷製本費	500	0	500	
	・シラバス(日・英)印刷費(300千円)	300		300	様式2①
	・フォーラム資料, ホスター印刷	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	120	100	220	
	・フォーラム昼食, 夕食代(1千円×30人分, 3千円×30人分)	120		120	様式4④
	・フォーラム飲み物代		100	100	様式4④
	・			0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	11,100	0	11,100	
	・派遣学生航空賃・宿舎費(200千円×12人, 300千円×6人, 500千円×2人)	5,200		5,200	様式2②
	・受入学生航空賃・宿舎費(200千円×12人, 300千円×6人, 500千円×2人)	5,200		5,200	様式2②
	・学生実習用バス借り上げ(100千円×4回)	400		400	様式2②
	・フォーラム会場借料	300		300	様式4④
平成30年度	合計	35,850	650	36,500	

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成31年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	300	1,250	1,550	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	300	1,250	1,550	
	・教育用消耗品	300	1,000	1,300	様式2①
	・事務用消耗品	0	250	250	様式2①, 様式4②
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,010	0	14,010	
	①人件費	13,800	0	13,800	
	・特任教員(700千円×12月×1人)	8,400		8,400	様式2①, 様式4②
	・特任専門職員(450千円×12月×1人)	5,400		5,400	様式2①, 様式4②
	・			0	
	②謝金	210	0	210	
	・フォーラム講師謝金(30千円×4人)	120		120	様式4④
	・外部評価委員謝金(30千円×3人)	90		90	様式2①, 様式4③
	・			0	
	[旅費]	5,170	900	6,070	
	・学生引率, 国際連携運営委員会・フォーラム参加 (日→C, L, V, T 400千円×4人, 500千円×2)	1,700	900	2,600	様式2①, 様式4④
	・事業運営に係る連絡調整, FD(C, L, V, T→日 300千円×4人)	1,200		1,200	様式2①
	・国際連携運営委員会・フォーラム参加(L, V, T→C 100千円×9人)	900		900	様式2①, 様式4④
	・フォーラム講師旅費(300千円×2人, 100千円×2人)	800		800	様式4④
	・外部評価委員旅費(40千円×3人)	120		120	様式2①, 様式4③
	・国内調査, 連絡会・関連シンポジウム等参加 旅費(30千円×15人/回)	450		450	様式4③
	・			0	
	・			0	
	[その他]	12,920	20	12,940	
	①外注費	200	0	200	
	・シラバス(日・英)更新費(100千円)	100		100	様式2①
	・HP更新費	100		100	様式4④
	・			0	
	②印刷製本費	500	0	500	
	・シラバス(日・英)印刷費(300千円)	300		300	様式2①
	・フォーラム資料, ポスター印刷	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	120	20	140	
	・フォーラム昼食, 夕食代(1千円×30人分, 3千円×30人分)	120		120	様式4④
	・フォーラム飲み物代		20	20	様式4④
	・			0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	12,100	0	12,100	
	・派遣学生航空賃・宿舍費(150千円×16人, 250千円×12人, 400千円×2人)	6,200		6,200	様式2②
	・受入学生航空賃・宿舍費(150千円×16人, 250千円×8人, 400千円×2人)	5,200		5,200	様式2②
	・学生実習用バス借り上げ(100千円×4回)	400		400	様式2②
	・フォーラム会場借料	300		300	様式4④
	平成31年度	合計	32,400	2,170	34,570

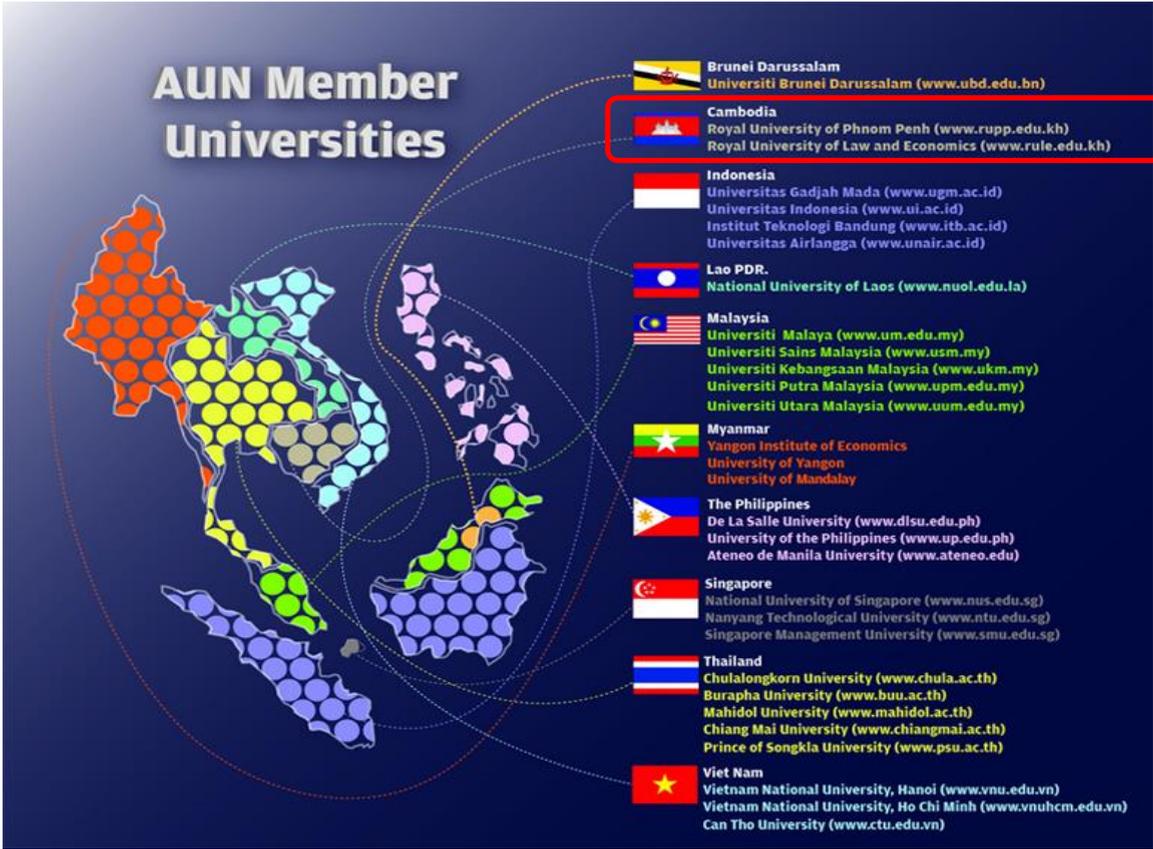
(大学名:新潟大学)(タイプ:B)

(前ページの続き)

(単位:千円)

＜平成32年度＞	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (①+②)	備考
	[物品費]	0	1,550	1,550	
	①設備備品費	0	0	0	
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	②消耗品費	0	1,550	1,550	
	・教育用消耗品	0	1,300	1,300	様式2①
	・事務用消耗品	0	250	250	様式2①, 様式4②
	・			0	
	[人件費・謝金]	14,010	0	14,010	
	①人件費	13,800	0	13,800	
	・特任教員(700千円×12月×1人)	8,400		8,400	様式2①, 様式4②
	・特任専門職員(450千円×12月×1人)	5,400		5,400	様式2①, 様式4②
	・			0	
	②謝金	210	0	210	
	・公開シンポジウム講師謝金(30千円×4人)	120		120	様式4④
	・外部評価委員謝金(30千円×3人)	90		90	様式2①, 様式4③
	・			0	
	[旅費]	3,120	2,400	5,520	
	・学生引率(日→C, L, V, T 400千円×2人, 500千円×2人)	900	900	1,800	様式2①
	・国際連携運営委員会・公開シンポジウム参加(C, L, V, T→日 300千円×8人)	1,200	1,200	2,400	様式2①, 様式4④
	・公開シンポジウム講師旅費(300千円×3人)	900		900	様式4④
	・外部評価委員旅費(40千円×3人)	120		120	様式2①, 様式4③
	・国内調査, 連絡会・関連シンポジウム等参加旅費(30千円×10人/回)		300	300	様式4③
	・			0	
	・			0	
	・			0	
	[その他]	12,000	540	12,540	
	①外注費	0	200	200	
	・シラバス(日・英)更新費(100千円)		100	100	様式2①
	・HP更新費		100	100	様式4④
	・			0	
	②印刷製本費	200	300	500	
	・シラバス(日・英)印刷費(300千円)		300	300	様式2①
	・公開シンポジウム資料, ポスター印刷	200		200	様式4④
	・			0	
	③会議費	0	40	40	
	・国際連携運営委員会昼食代(1千円×20人分)		20	20	様式2①
	・公開シンポジウム飲み物代		20	20	様式4④
	・			0	
	④通信運搬費	0	0	0	
	・			0	
	⑤光熱水料	0	0	0	
	・			0	
	⑥その他(諸経費)	11,800	0	11,800	
	・派遣学生航空賃・宿舎費(150千円×16人, 250千円×12人, 400千円×2人)	6,200		6,200	様式2②
	・受入学生航空賃・宿舎費(150千円×16人, 250千円×8人, 400千円×2人)	5,200		5,200	様式2②
	・学生実習用バス借り上げ(100千円×4回)	400		400	様式2②
平成32年度	合計	29,130	4,490	33,620	

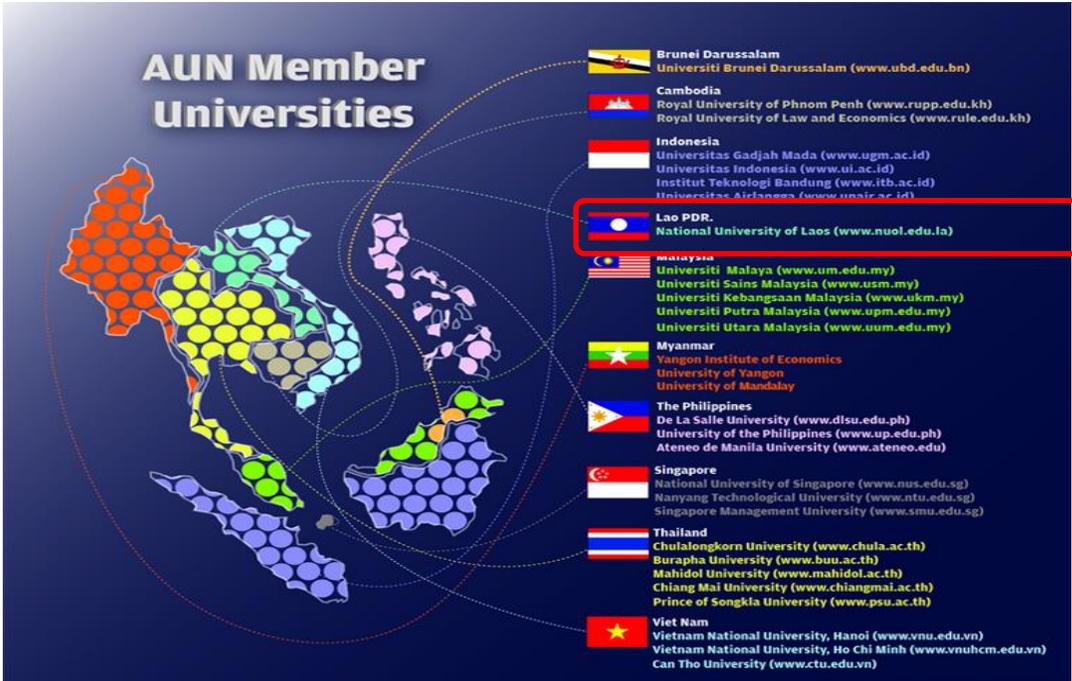
(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	王立プノンペン大学 Royal University of Phnom Penh	国 名	カンボジア			
設 置 形 態	国立	設 置 年	1960年			
設 置 者 (学 長 等)	Dr. Chet Chealy					
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・理学部 ・社会科学人文学部 ・工学部 ・開発学部 ・外国語研究所 					
学 生 数	総 数	17,491人	学部生数	16,848人	大学院生数	643人
受け入れている留学生数	248人	日本からの留学生数	6人			
海外への派遣学生数	192人	日本への派遣学生数	190人			
Webサイト(URL)	http://www.rupp.edu.kh/					
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
<p>「国立」大学として認可を受けており、1995年にASEAN加盟国の高等教育担当大臣の憲章署名により設立されたASEAN University Network(AUN) のメンバーである。</p> <p>http://www.aunsec.org/aunmemberuniversities.php</p>						
 <p>The image shows a map of Southeast Asia with various countries highlighted in different colors. To the right of the map is a list of member universities for each country, each preceded by its national flag. The entry for Cambodia is highlighted with a red rectangular box. The list includes: Brunei Darussalam (Universiti Brunei Darussalam), Cambodia (Royal University of Phnom Penh, Royal University of Law and Economics), Indonesia (Universitas Gadjah Mada, Universitas Indonesia, Institut Teknologi Bandung, Universitas Airlangga), Lao PDR (National University of Laos), Malaysia (Universiti Malaya, Universiti Sains Malaysia, Universiti Kebangsaan Malaysia, Universiti Putra Malaysia, Universiti Utara Malaysia), Myanmar (Yangon Institute of Economics, University of Yangon, University of Mandalay), The Philippines (De La Salle University, University of the Philippines, Ateneo de Manila University), Singapore (National University of Singapore, Nanyang Technological University, Singapore Management University), Thailand (Chulalongkorn University, Burapha University, Mahidol University, Chiang Mai University, Prince of Songkla University), and Viet Nam (Vietnam National University, Hanoi; Vietnam National University, Ho Chi Minh; Can Tho University).</p>						

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

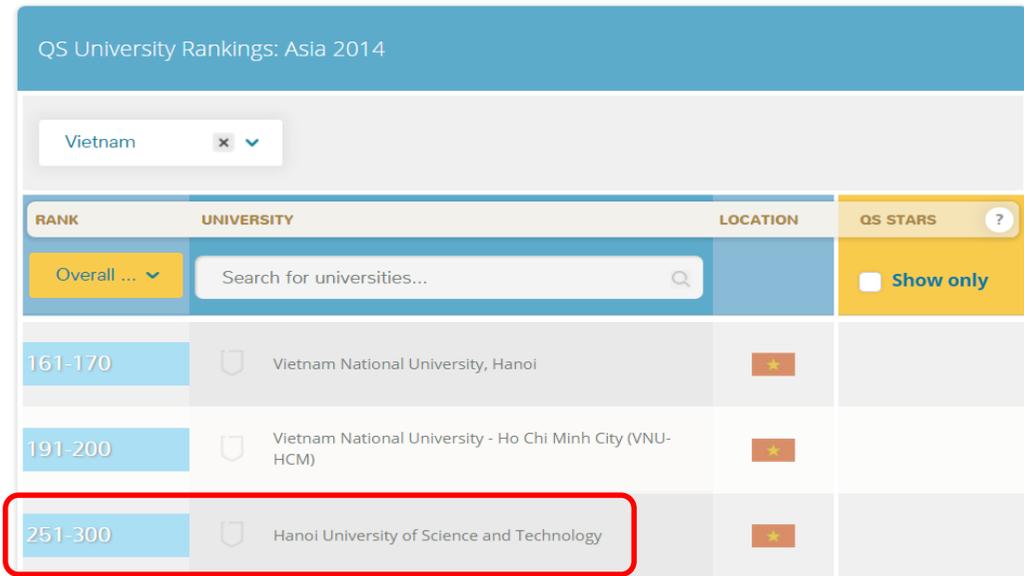
(大学名：新潟大学)(タイプ:B)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	ラオス国立大学 National University of Laos	国 名	ラオス
設 置 形 態	国立	設 置 年	1996年
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Dr. Soukkongseng SAIGNALEUTH		
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・建築学部 ・工学部 ・経済経営学部 ・環境科学学部 ・法学政治学部 ・農学部 ・教育学部 ・森林学部 ・文学部 ・理学部 ・社会科学部 		
学 生 数	総 数 26,000人	学 部 生 数	非公表
		大 学 院 生 数	非公表
受け入れている留学生数	非公表	日本からの留学生数	非公表
海外への派遣学生数	非公表	日本への派遣学生数	非公表
Webサイト(URL)	http://www.nuol.edu.la/		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>「国立」大学として認可を受けており、1995年にASEAN加盟国の高等教育担当大臣の憲章署名により設立されたASEAN University Network(AUN) のメンバーである。</p> <p>http://www.aunsec.org/aunmemberuniversities.php</p>			
 <p>The image shows a map of Southeast Asia with various countries highlighted in different colors. To the right of the map is a list of member universities, each with its national flag and name. The entry for 'Lao PDR. National University of Laos (www.nuol.edu.la)' is highlighted with a red rectangular box.</p>			

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

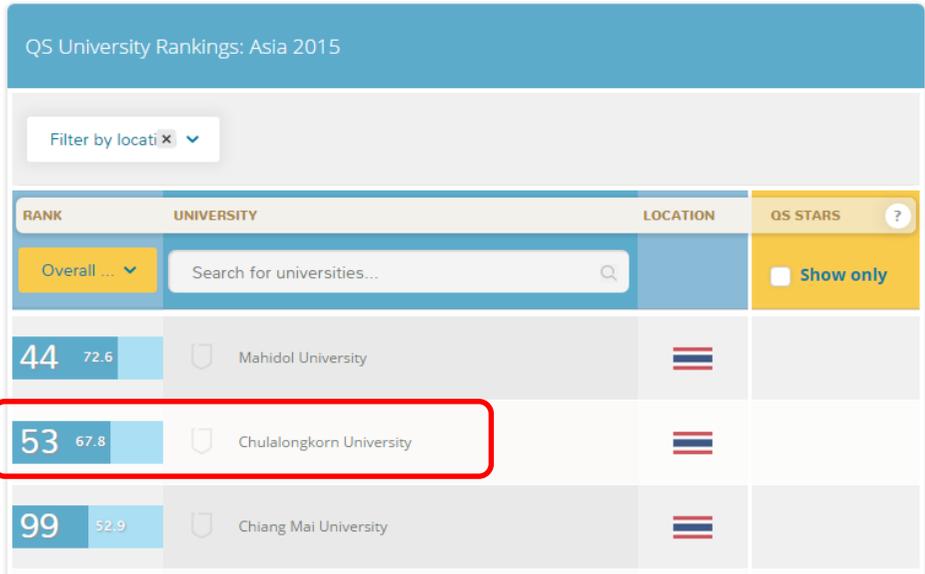
(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】																			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要																			
大 学 名 称	ハノイ工科大学 Hanoi University of Science and Technology	国 名	ベトナム																
設 置 形 態	国立	設 置 年	1956年																
設 置 者 (学 長 等)	Assoc. Prof. Hoang Minh Son																		
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・応用数学情報学部 ・生物食品工学部 ・化学工業学部 ・経済経営学部 ・電子工学学部 ・電子電気通信学部 ・工学教育学部 ・工学物理学部 ・環境科学技術学部 ・外国語学部 ・熱工学冷却学部 ・情報コミュニケーション技術学部 ・材料科学工学部 ・機械工学部 ・原子力工学環境物理学部 ・輸送工学部 ・繊維・皮革服飾学部 ・国際教育学部 ・継続教育学部 ・政治理論学部 ・体育学部 ・大学院 																		
学 生 数	総 数	28,793人	学部生数 24,450人 大学院生数 4,343人																
受け入れている留学生数	200人	日本からの留学生数	100人																
海外への派遣学生数	100人	日本への派遣学生数	35人																
Webサイト(URL)	http://en.hust.edu.vn/home																		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。																			
<p>「国立」大学として認可を受けており、QS University Rankings: Asia 2014において251-300位、ベトナム国内では3位として掲載されている。</p> <p>http://www.topuniversities.com/university-rankings/asian-university-rankings/2014#sorting=rank+region=+country=138+faculty=+stars=false+search=</p>  <p>The screenshot shows the QS University Rankings: Asia 2014 website. The country filter is set to Vietnam. The table lists universities with their ranks, names, and locations. The entry for Hanoi University of Science and Technology is highlighted with a red box, showing a rank of 251-300.</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>RANK</th> <th>UNIVERSITY</th> <th>LOCATION</th> <th>QS STARS</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>161-170</td> <td>Vietnam National University, Hanoi</td> <td>Vietnam</td> <td>★</td> </tr> <tr> <td>191-200</td> <td>Vietnam National University - Ho Chi Minh City (VNU-HCM)</td> <td>Vietnam</td> <td>★</td> </tr> <tr> <td>251-300</td> <td>Hanoi University of Science and Technology</td> <td>Vietnam</td> <td>★</td> </tr> </tbody> </table>				RANK	UNIVERSITY	LOCATION	QS STARS	161-170	Vietnam National University, Hanoi	Vietnam	★	191-200	Vietnam National University - Ho Chi Minh City (VNU-HCM)	Vietnam	★	251-300	Hanoi University of Science and Technology	Vietnam	★
RANK	UNIVERSITY	LOCATION	QS STARS																
161-170	Vietnam National University, Hanoi	Vietnam	★																
191-200	Vietnam National University - Ho Chi Minh City (VNU-HCM)	Vietnam	★																
251-300	Hanoi University of Science and Technology	Vietnam	★																

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：新潟大学)(タイプ:B)

相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】			
①交流プログラムを実施する相手大学の概要			
大 学 名 称	チュロンコン大学 Chulalongkorn University	国 名	タイ
設 置 形 態	国立	設 置 年	1917年
設 置 者 (学 長 等)	Prof. Pirom Kamolratanakul, M.D.		
学 部 等 の 構 成	<ul style="list-style-type: none"> ・応用健康科学部 ・建築学部 ・芸術学部 ・商業会計学部 ・コミュニケーション学部 ・歯学部 ・経済学部 ・教育学部 ・工学部 ・美術応用芸術学部 ・法学部 ・医学部 ・看護学部 ・薬学部 ・政治学部 ・心理学部 ・理学部 ・スポーツ科学部 ・獣医学部 ・大学院 ・農業資源学科 		
学 生 数	総 数	38,901人	学部生数 26,636人 大学院生数 12,265人
受け入れている留学生数	945人	日本からの留学生数	55人
海外への派遣学生数	476人	日本への派遣学生数	87人
Webサイト(URL)	http://www.chula.ac.th/en/		
②「様式2」で記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。			
<p>「国立」大学として認可を受けており、QS University Rankings: Asia 2015において53位、タイ国内では2位として掲載されている。</p> <p><a +country='131+faculty="+stars=false+search=""' href="http://www.topuniversities.com/university-rankings/asian-university-rankings/2015#sorting=rank+region=">http://www.topuniversities.com/university-rankings/asian-university-rankings/2015#sorting=rank+region="+country=131+faculty="+stars=false+search=</p>  <p>The screenshot shows the QS University Rankings: Asia 2015 website. The table lists universities with their rank, score, name, and location. Chulalongkorn University is highlighted with a red box, showing a rank of 53 and a score of 67.8. Other universities listed include Mahidol University (rank 44, score 72.6) and Chiang Mai University (rank 99, score 52.9).</p>			
<p>「国立」大学として認可を受けており、1995年にASEAN加盟国の高等教育担当大臣の憲章署名により設立されたASEAN University Network(AUN)のメンバーである。</p> <p>http://www.aunsec.org/aunmemberuniversities.php</p>			
(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)			

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：新潟大学)(タイプ:B)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④及び⑤はそれぞれ2ページ以内】

※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づいて記入してください。

大学等名	新潟大学
------	------

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数(平成27年5月1日現在)
及び各出身国(地域)別の平成27年度の留学生受入人数

- ※ここでの「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限りません。
- ※平成27年度の留学生受入人数は、平成27年4月1日～平成28年3月31日の出身国(地域)別受入人数を記入してください。
- ※ここでの「全学生数」とは、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の平成27年5月1日現在の在籍者数を記入してください。

順位	出身国(地域)	受入総数	平成27年度 受入人数
1	中国	308	234
2	台湾	23	26
3	マレーシア	22	7
4	韓国	21	9
5	タイ	8	13
6	ロシア	8	11
7	ドイツ	7	16
8	フランス	7	8
9	モンゴル	6	5
10	トルコ	5	6
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ミャンマー	32	31
留学生の受入人数の合計		447	366
全学生数		12,772	/
留学生比率		3.5%	

②平成27年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

- ※教育又は研究等を目的として、平成27年度中(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)に海外の大学等(海外に所在する日本の大学等の分校は除く。)に留学した日本人学生について記入してください。なお、平成27年3月31日以前から継続して留学している者は含みません。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	平成27年度 派遣人数
1	中国	北京大学師範大学珠海分校	40
2	中国	北京聯合大学	37
3	カナダ	アルバータ大学	34
4	中国	ハルビン工業大学	24
5	イギリス	オックスフォード大学	23
6	シンガポール	東南アジア教育大臣機構	23
7	ドイツ	ハレ美術大学	21
8	ロシア	極東連邦大学	20
9	台湾	国立彰化師範大学	20
10	ドイツ	マクデブルグ大学	18
その他 (上記10校以外)	(主な国名) タイ 計 26 カ国	(主な大学名) カセサート大学 計 66 校	305
派遣先大学合計校数		76	/
派遣人数の合計		565	

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

大学等名	新潟大学						
③大学等全体における外国人教員数(兼務者を含む)(平成27年5月1日現在)							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入してください。							
※「うち専任教員(本務者)数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入してください。(いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めてください。)							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
1,689	6	19	40	15	0	80	4.7%
うち専任教員 (本務者)数	6	19	0	15	0	40	

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

大学等名	新潟大学
------	------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

○国際的な教育環境の構築

- 食づくり実践型・農と食のスペシャリスト養成プログラム
<http://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/gp/index.html>

食づくり国際

海外の協定大学・関連施設
 チェンマイ大学農学部
 ハノイ食品研究所
 ハノイ工科大学 等

国際的視野から
 農と食の問題を再認識
 国際コミュニケーション能力

- グローバルサーカスによる大学院高度化教育プロジェクト
<http://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/gs/about/gc.html>
 ダブルディグリープログラム
<http://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/gs/index.html>
- 新潟大学グローバル人材育成推進事業
<http://www.niigata-u.ac.jp/intl/ghrd/>
 H26年度取組概要:
http://www.jsps.go.jp/j-gijnzai/data/torikumigaiyou/h26/gijnzai_h26initiative_s_b07.pdf
 H26年度中間評価「A」:
http://www.jsps.go.jp/j-gijnzai/data/chukan_hyoka/hyoka_kekka/h26/h26_hyoukakekka_b07.pdf

H23	H24	H25	H26	H27
28	44	39	50	44

3ヶ月以上の休学によらない留学者数の推移

- 新潟大学日本語プログラム
<http://www.niigata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/03/a1424767878143.pdf>
- 国費外国人留学生優先配置プログラム(国費留学生優先枠)
 H25年度採択: http://www.med.niigata-u.ac.jp/g-medex/contents/program/index.html#j_priority
 H26年度採択: <http://www.niigata-u.ac.jp/news/2015/5585/>
- 大学の世界展開力強化事業
 H26年度採択(ロシア):
<http://www.med.niigata-u.ac.jp/g-medex/index.html>
 H27年度採択(トルコ):
<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/~glocal/ja/>

○海外の有力大学との国際的ネットワーク形成及び交流の実績

- 交流協定締結校一覧(H27年5月1日現在)
<http://www.niigata-u.ac.jp/campus/international/internationaldata/partner/>
- 第5回 Fusion Tech 2016(H28年1月)
<http://sd.eng.niigata-u.net/>
- 第6回IPM(総合作物管理技術)国際シンポジウム(H28年3月)
<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/~ipminaa/IPMHP.html>
- UMAP多大学間学生交換プログラム
<http://www.niigata-u.ac.jp/campus/international/study-abroad/umap/>
- ASEAN+3 University Network(ASEAN+3 UNet)
<http://www.aunsec.org/policy.php>
- 次世代ソーラー水素エネルギーシステム人材育成プログラム
<http://www.gs.niigata-u.ac.jp/~gsweb/h2/index.html>

実施年度	実施件数	参加人数	主な交流先
平成21年度	派遣 8件 招聘 7件	派遣 35名 招聘 27名	ハルビン工業大学(中国) 中国農業大学(中国) 仁荷大学(韓国) 成均館大学(韓国) マヒドン大学(タイ) マンチェスター大学(英国) ワヘンゲン大学(オランダ)
平成22年度	派遣 7件 招聘 6件	派遣 48名 招聘 27名	清華大学(中国) 大連理工大学(中国) 漢陽大学(韓国) 釜慶大学(韓国) 国立成功大学(台湾) チュロンコン大学(タイ) チェンマイ大学(タイ) 国立中央大学(台湾)
平成23年度	派遣 2件 招聘 1件	派遣 12名 招聘 35名	ダルムシュタット工科大学(ドイツ) カールスルーエ工科大学(ドイツ) グラスコウ大学(英国) バンクラデシュ農業大学(バンクラデシュ) モンクット王トンブリ工科大学(タイ)
平成24年度	派遣 5件 招聘 1件	派遣 43名 招聘 62名	中原大学(台湾) 国立中山大学(台湾) 北京大学(中国) 中国科学院南京地质古生物研究所(中国) 中国科学院南京土壤研究所(中国) 中国地質大学武漢校(中国) 中国地質大学北京校(中国) 東北農業大学(中国) 東北大学(中国)
平成25年度	派遣 3件 招聘 1件	派遣 4名 招聘 51名	ミンダナオ州立大学(フィリピン) 國立彰化師範大學(台湾) 國立台灣師範大學(台湾) サンフランシスコ市(米国) インド理科大学院(インド)
平成26年度	招聘 1件	招聘 10名	

グローバルサーカス・リサーチキャンプ(双方向学生交流)実績

ロシア協定校とのFD(H28年3月)

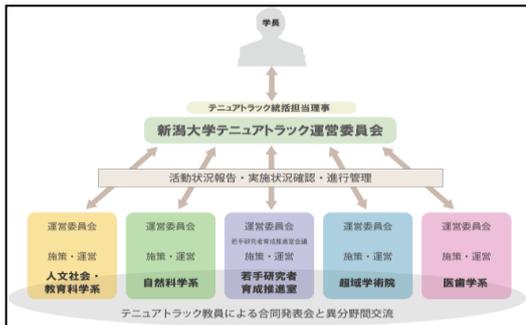
トルコ協定校からの短期受入プログラム(H27年)

Fusion Techでの学生のポスター発表(H28年1月)

大学等名	新潟大学
------	------

④「様式6①取組の実績」で記入した実績を示すデータや資料等を取りまとめ、出典を付して記入又は貼付してください。【2ページ以内】

- 外国人教員やFD等による資質向上
 - 新潟大学在外研究(サバティカル型)実施要項
http://www.niigata-u.ac.jp/wp-content/uploads/2016/03/youkou_1.pdf
 - 全学FD開催一覧
<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/cfd/fd.html>
 - 新潟大学テニュアトラック事業
http://www.niigata-u.ac.jp/tenure_track/



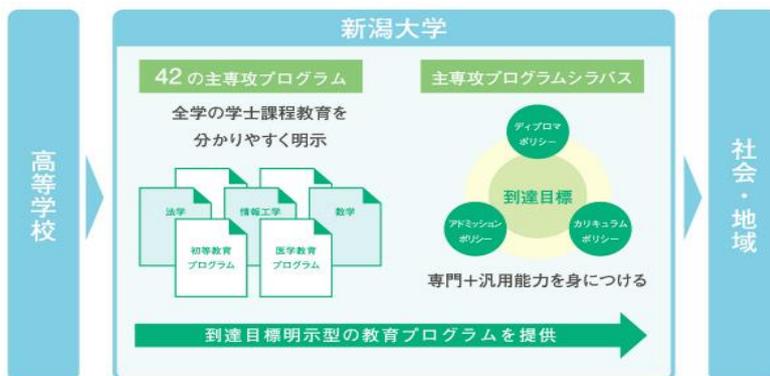
○国際担当職員の配置及び研修プログラム

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
事務職員海外研修参加者(人)	3	3	5	6	4	3	1	3	4
事務職員英語研修受講者(人)	-	-	-	-	-	15	17	20	8

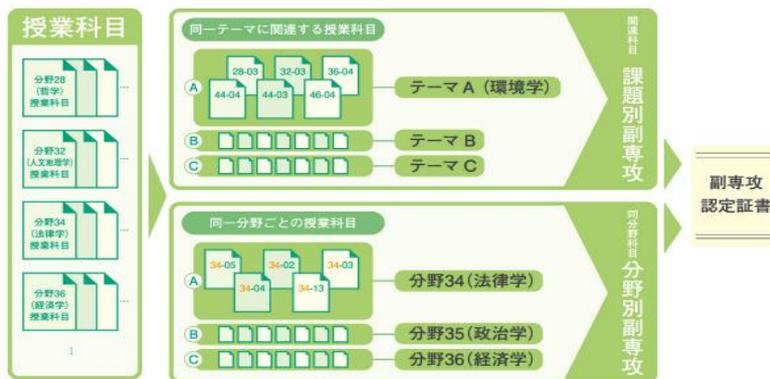
○厳格な成績管理及び学習成果の質保証

- 新潟大学教育プログラム
<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/program/>

主専攻プログラム



副専攻プログラム



- 新潟大学学士力アセスメントシステム(NBAS)
<http://www.iess.niigata-u.ac.jp/nbas/>



- 日本技術者教育認定機構(JABEE)認証プログラム
 - 工学部：<http://www.eng.niigata-u.ac.jp/guide/distinction.html>
 - 農学部：<http://www.agr.niigata-u.ac.jp/seikan/jabee.html>
 - 理学部：http://geo.sc.niigata-u.ac.jp/~geo/jabee/setumei_05_1.html
- 医学教育分野別認証制度による外部評価
<http://www.med.niigata-u.ac.jp/contents/research/hyouka/index.html>

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)

大学等名	新潟大学
<p>⑤他の公的資金との重複状況【2ページ以内】</p> <p>※当該申請大学等において、今回申請している内容以外に、文部科学省が行っている大学改革推進等補助金、国際化拠点整備事業費補助金、研究拠点形成費等補助金等又は独立行政法人日本学術振興会が行っている国際交流事業の補助金等による経費措置を受けている取組がある場合、また、現在申請を予定している取組(大学教育再生加速プログラム等)がある場合は、それらの事業名称及び取組内容について、1事業につき3～4行程度を目安に記入してください。その中で、今回の申請内容と類似しているものがある場合には、その相違点についても言及してください。</p> <p>また、独立行政法人日本学生支援機構平成28年度海外留学支援制度(協定派遣・協定受入)に採択されたプログラムがある場合には、本事業の申請内容との関連について必ず明記してください。</p> <p>1. テーマⅣ 長期学外学修プログラム(ギャップイヤー)(大学教育再生加速プログラム(AP)(大学教育再生戦略推進費)／支援期間:平成27年度～平成31年度)</p> <p>激変する社会に耐える主体的学修者を育成するための転換教育体制を構築するため、クォーター制とそれを活用した長期学外学修課目としての多様なプログラム群の開発・設計により、初年次教育改革と学事暦改革の実施を目指す。長期学外学修課目の一形態として海外研修プログラムも用意するが、1年生を対象とした異文化体験を通じた学修意識の醸成・動機付けを目的とするプログラムであり、本申請事業で計画している専門性の高い学生交流プログラムではないため、経費の重複はない。</p> <p>2. 新潟大学経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援)／支援期間:平成24年度～平成28年度)</p> <p>本学の取組学部である医学部・工学部・法学部を中心とした、外国語教育の強化及び海外留学の促進によって、日本人学生の国際通用性を高めることを目的とした支援事業。</p> <p>本補助金により、本申請の取組学部である工学部も海外留学を促進しているが、カンボジア、ラオス、ベトナムへの学生派遣は予定しておらず、経費の重複はない。</p> <p>3. 日露の経済・産業発展に資するグローバル医療人材育成フレームワークの構築(国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)／支援期間:平成26年度～平成30年度)</p> <p>日露両国の医療を発展させ、世界の医学の進歩に資する「グローバル医療人」を育成する教育フレームワークを構築する取組であり、医学部学生から大学院生までを対象とした多層的な学生交流プログラムを展開することとしている。日露間の医療分野に特化した取組であるため、本申請事業との経費の重複はない。</p> <p>4. 経験・知恵と先端技術の融合による、防災を意識したレジリエントな農学人材養成(国際化拠点整備事業費補助金(大学の世界展開力強化事業)／支援期間:平成27年度～平成31年度)</p> <p>日本・トルコ両国の経験・知恵を尊重する農食・防災技術を両国の学生が共に学び、様々な困難や課題にグローバルな視点でしなやかに対処できる能力＝レジリエンスを身につけた農学人材養成を行うことを目的とする取組である。日本・トルコ間の農業・防災分野に特化した取組であるため、本申請事業との経費の重複はない。</p> <p>5. 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) (大学教育再生戦略推進費)／支援期間:平成27年度～平成31年度)</p> <p>新潟県、県内大学等と協働し、雇用創出や学生の地元定着の向上に取り組むとともに、地域で必要とする人材、地域で活躍できる人材を養成するための教育カリキュラムの構築を行うもので、本申請事業との経費の重複はない。</p> <p>6. 独立行政法人日本学生支援機構平成27年度海外留学支援制度(協定派遣)</p> <p>新潟大学で平成28年度海外留学支援制度(協定派遣)に申請・採択されたプログラムのうち、カンボジア、ラオス、ベトナムへの学生派遣を予定しているプログラムはない。</p> <p>7. 格子場理論の相構造((独)日本学術振興会 二国間交流事業 共同研究・セミナー ドイツとのセミナー)／支援期間:平成28年度)</p> <p>日独の二国間で実施するセミナーへの支援であり、本申請事業との経費の重複はない。</p>	

(大学名: 新潟大学)(タイプ:B)